

令和 2 年度

決算 説明 資料

愛媛 県 東 温 市

# 目 次

I	令和2年度 会計別決算の概要	
1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4
II	令和2年度 一般会計決算の概要	
1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20
III	令和2年度 特別会計決算の概要	
1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56

# I 令和2年度 会計別決算の概要

## 1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和2年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で295億1,584万2千円となりました。

これに対する歳入決算額は295億4,916万3千円、予算に対する収入率は100.1%、歳出決算額は277億321万7千円で、執行率は93.9%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は95.6%となっています。

第1表 会計別決算状況

### 〈歳入〉

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不欠損額 (D) 千円	納入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に対する収入率 (C)/(A) %
一般会計	20,995,563	20,734,778	20,639,555	7,815	87,408	98.3
特別会計						
国民健康保険	3,842,774	4,205,073	4,157,220	8,905	38,948	108.2
後期高齢者医療	451,716	474,062	473,467	25	570	104.8
介護保険	4,225,789	4,291,239	4,278,921	2,673	9,645	101.3
計	8,520,279	8,970,374	8,909,608	11,603	49,163	104.6
合計	29,515,842	29,705,152	29,549,163	19,418	136,571	100.1

### 〈歳出〉

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	予算残額 (A)-(E)-(F) 千円	予算に対する執行率 (E)/(A) %	差引額 (C)-(E) 千円
一般会計	20,995,563	19,674,147	552,431	768,985	93.7	965,408
特別会計						
国民健康保険	3,842,774	3,595,620		247,154	93.6	561,600
後期高齢者医療	451,716	445,221		6,495	98.6	28,246
介護保険	4,225,789	3,988,229		237,560	94.4	290,692
計	8,520,279	8,029,070		491,209	94.2	880,538
合計	29,515,842	27,703,217	552,431	1,260,194	93.9	1,845,946

\* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では38億6,369万5千円(15.0%)の増、歳出決算額では36億3,173万3千円(15.1%)の増となりました。

歳出総額は、一般会計では特別定額給付金支給事業等により34億7,708万7千円(21.5%)の増となりました。また、特別会計では国民健康保険が保険給付費、国民健康保険事業納付金等の増加により5,760万9千円(1.6%)の増、後期高齢者医療が広域連合納付金等の増加により、3,273万3千円(7.9%)の増、介護保険が保険給付費等の増加により6,430万4千円(1.6%)の増となる等、特別会計全体で1億5,464万6千円(2.0%)の増となりました。

第2表 会計別決算規模の状況

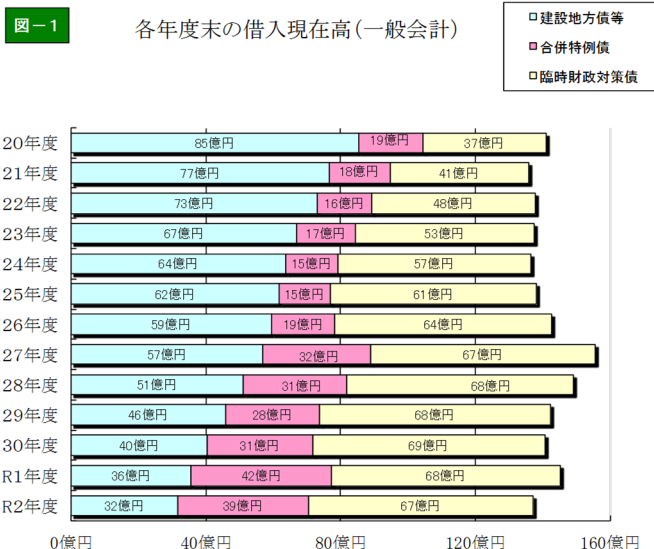
会計区分		歳入歳出区分	令和2年度 (A) 千円	令和元年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
一般会計		歳入総額	20,639,555	16,910,051	3,729,504	22.1	
		歳出総額	19,674,147	16,197,060	3,477,087	21.5	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,157,220	4,154,551	2,669	0.1	
		歳出総額	3,595,620	3,538,011	57,609	1.6	
	後期高齢者医療	歳入総額	473,467	442,888	30,579	6.9	
		歳出総額	445,221	412,488	32,733	7.9	
	介護保険	歳入総額	4,278,921	4,177,978	100,943	2.4	
		歳出総額	3,988,229	3,923,925	64,304	1.6	
	計		歳入総額	8,909,608	8,775,417	134,191	1.5
			歳出総額	8,029,070	7,874,424	154,646	2.0
合計		歳入総額	29,549,163	25,685,468	3,863,695	15.0	
		歳出総額	27,703,217	24,071,484	3,631,733	15.1	

※農業集落排水特別会計及び公共下水道特別会計について、令和元年度末で特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計(下水道事業会計)に移行しているため、令和元年度合計に農業集落排水特別会計及び公共下水道特別会計の金額は、含めていない。

## 2 市債の状況

一般会計の市債の令和2年度末現在高は137億2,285万3千円で、前年度末から7億9,454万5千円減少しています。

令和2年度にコミュニティ施設耐震整備事業や道路改良事業、臨時財政対策債など7億5,610万円の借入を行い、15億5,064万5千円の償還を行った結果、市債の現在高は前年度末から減少しました。



第3表

## 市債の借入状況

(単位：千円)

会 区 計 分	借 入 先	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
一 般	財政融資資金	8,494,696	479,700	781,510	8,192,886
	旧簡保生命保険資金	129,056		35,650	93,406
	地方公共団体金融機構	770,608		104,779	665,829
	銀行等	5,123,038	276,400	628,706	4,770,732
	計	14,517,398	756,100	1,550,645	13,722,853

## 〈借入種別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借入種別	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
一 般	一般公共事業	1,125,376	87,500	175,274	1,037,602
	一般単独事業	5,024,062	171,200	631,116	4,564,146
	うち合併特例債事業	4,170,759	167,200	446,946	3,891,013
	公営住宅建設事業	168,190		11,513	156,677
	学校教育施設整備事業	583,253		57,337	525,916
	災害復旧事業	101,184	13,600	17,342	97,442
	緊急防災・減災事業	121,347		38,017	83,330
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業		17,700		17,700
	全国防災事業	254,807		16,190	238,617
	一般廃棄物処理事業	27,201		5,052	22,149
	厚生福祉施設整備事業	364		364	
	社会福祉施設整備事業	21,920		2,029	19,891
	一般補助施設整備等事業	121,299		14,346	106,953
	施設整備事業(一般財源化)	3,829		3,101	728
	辺地対策事業	15,796		4,007	11,789
	財源対策債	96,360		17,160	79,200
	減税補てん債	72,694		18,807	53,887
	公有林整備事業	279		279	
	減収補てん債		30,600		30,600
	臨時財政対策債	6,779,437	435,500	538,711	6,676,226
計	14,517,398	756,100	1,550,645	13,722,853	

※農業集落排水特別会計及び公共下水道特別会計について、令和元年度末で特別会計を廃止し、令和2年度から公営企業会計(下水道事業会計)に移行しているため、令和元年度末現在高合計に農業集落排水特別会計及び公共下水道特別会計の金額は、含めていない。

### 3 基金の状況

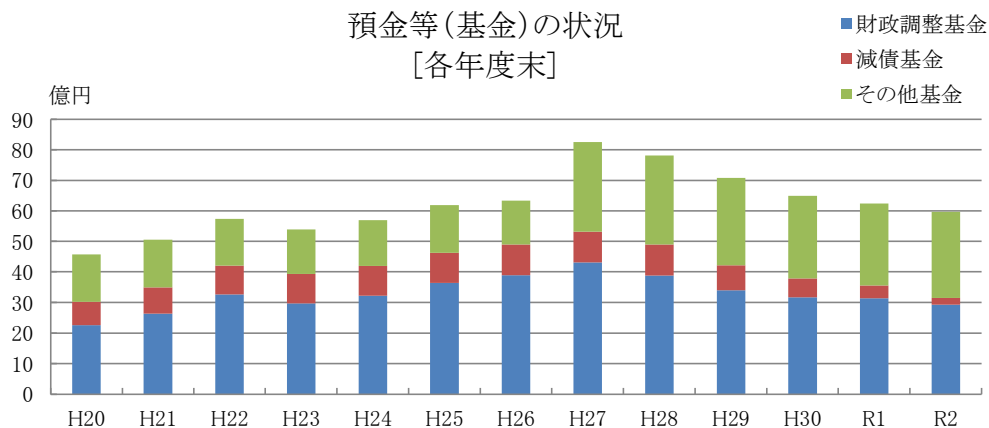
財政調整基金は、令和2年度中に12億1,847万3千円の取崩しを行い10億1,354万3千円の積立てを行った結果、2億493万円減少し、令和2年度末残高は29億3,119万円となりました。減債基金は、令和2年度中に2億円の取崩しを行い19万5千円の積立てを行った結果、令和2年度末残高は2億1,604万9千円となりました。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は2億8,150万9千円減少し、令和2年度末残高は59億6,539万3千円となっています。

第4表 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和元年度末 残高	令和2年度中		令和2年度末 残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	3,136,120	1,013,543	1,218,473	2,931,190
減債基金	415,854	195	200,000	216,049
地域福祉基金	408,121			408,121
ふるさと基金	294,859	114	50	294,923
水資源開発基金	119,524	24		119,548
農業振興基金	103,672	21		103,693
都市環境整備基金	13,305	63,603	792	76,116
奨学金基金	6,345	2,472	840	7,977
教育施設整備基金				
消防基金				
ふるさと・水と土保全対策基金	20,261	4		20,265
地域振興基金	1,118,923	224	31,116	1,088,031
ふるさと交流館運営基金	123			123
森林環境譲与税基金	14,610	26,361		40,971
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金		63,168		63,168
小計	5,651,717	1,169,729	1,451,271	5,370,175
土地開発基金	430,000			430,000
国民健康保険財政調整基金	150,150	30		150,180
介護給付費準備基金	15,035	3		15,038
合計	6,246,902	1,169,762	1,451,271	5,965,393

預金等(基金)の状況  
[各年度末]



## Ⅱ 令和2年度 一般会計決算の概要

### 1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入206億3,955万5千円、歳出196億7,414万7千円で、前年度に比べ歳入は37億2,950万4千円(22.1%)の増、歳出は34億7,708万7千円(21.5%)の増となりました。

歳入歳出とも、新型コロナウイルス感染症対策の影響が顕著で、歳入では国庫支出金、繰入金などが増加し、歳出では特別定額給付金支給事業などの補助費等の増加が大きな要因となっています。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額は9億6,540万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,372万2千円を差し引いた実質収支は8億7,168万6千円の黒字となりました。

また、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億7,534万8千円の黒字、実質単年度収支は2,958万2千円の赤字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (E) 千円 (C) - (D)	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (J) 千円 (F) + (G) + (H) - (I)
19	12,617,642	11,823,528	794,114	41,656	752,458	△ 37,147	562,827	3,797	554,610	△ 25,133
20	12,716,344	11,930,138	786,206	54,094	732,112	△ 20,346	488,270	38,615	450,000	56,539
21	14,148,311	13,376,385	771,926	115,927	655,999	△ 76,113	737,846	6,569	350,000	318,302
22	14,778,927	14,015,357	763,570	114,586	648,984	△ 7,015	743,639		120,000	616,624
23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	△ 288,587
24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	△ 15,581	816,810		400,000	401,229
26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	△ 106,921	703,612		450,000	146,691
27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	△ 86,145	313,451		735,000	△ 507,694
29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	△ 351,046
30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	△ 141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	△ 171,788	496,648		530,000	△ 205,140
R2	20,639,555	19,674,147	965,408	93,722	871,686	175,348	1,013,543		1,218,473	△ 29,582

### 3 財政指数

#### (1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和2年度の公債費比率は6.7%で、前年度の7.0%を0.3ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東温市	9.7	8.9	7.6	8.4	8.4	7.4	7.0	6.7

#### (2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和2年度の実質収支比率は8.9%で、前年度の7.5%を1.4ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東温市	8.3	7.1	8.0	7.0	8.5	9.3	7.5	8.9

#### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。この経常収支比率は、市では75%程度が妥当と考えられていましたが、制度改革による扶助費の大幅な増加や、特別会計に対する繰出金の増加など、幾つもの要因により年々上昇傾向にあります。全国の都市平均でも昭和40年代後半に74.9%であったものが、令和元年度には93.2%まで上昇しており、地方財政を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

本市の令和2年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は96.2%で、前年度の96.0%を0.2ポイント上回りました。人件費や公債費等の経常的な支出の増加が主な要因となっています。

(単位：%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全国平均	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.2	—
県平均	85.7	86.9	85.8	88.3	88.2	89.1	90.2	—
東温市	87.1	88.7	84.1	94.1	93.4	94.8	96.0	96.2

#### (4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

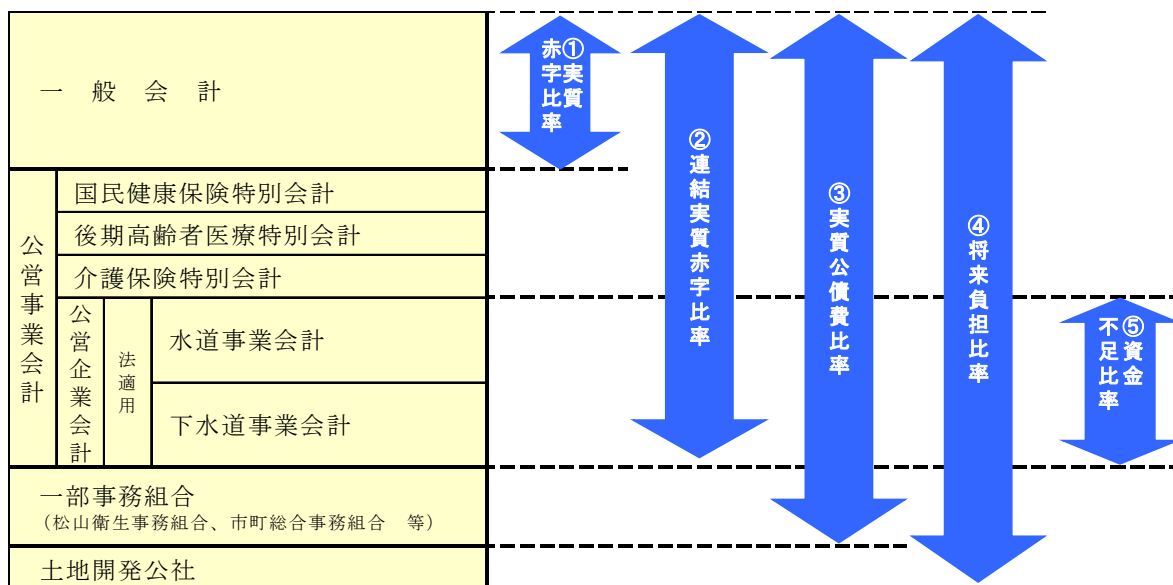
令和2年度の財政力指数は0.502で、前年度の0.504を0.002ポイント下回りました。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全国平均	0.49	0.49	0.50	0.500	0.510	0.518	0.522	—
県平均	0.433	0.430	0.433	0.440	0.440	0.440	0.443	—
東温市	0.497	0.503	0.503	0.511	0.511	0.513	0.504	0.502

## (5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



### ①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 2 年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	
				早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	—

### ②連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 2 年度の連結実質赤字比率は、市の全会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	
				早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	18.38	30.00

### ③実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和2年度の実質公債費比率（3年平均）は11.6%で、前年度の12.2%を0.6ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	H29	H30	R1	R2	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	7.4	7.3	7.3	—	—	—
県平均	7.6	7.4	7.4	—	—	—
東温市	11.5	12.0	12.2	11.6	25.0	35.0

### ④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和2年度の将来負担比率は63.0%で、前年度の71.9%を8.9ポイント下回りました。

（単位：％）

区 分	H29	H30	R1	R2	早期健全化基準
東温市	72.6	69.0	71.9	63.0	350.0

### ⑤資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和2年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

（単位：％）

会 計 名	H29	H30	R1	R2	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	20.0

## 4 歳入決算

### (1) 歳 入

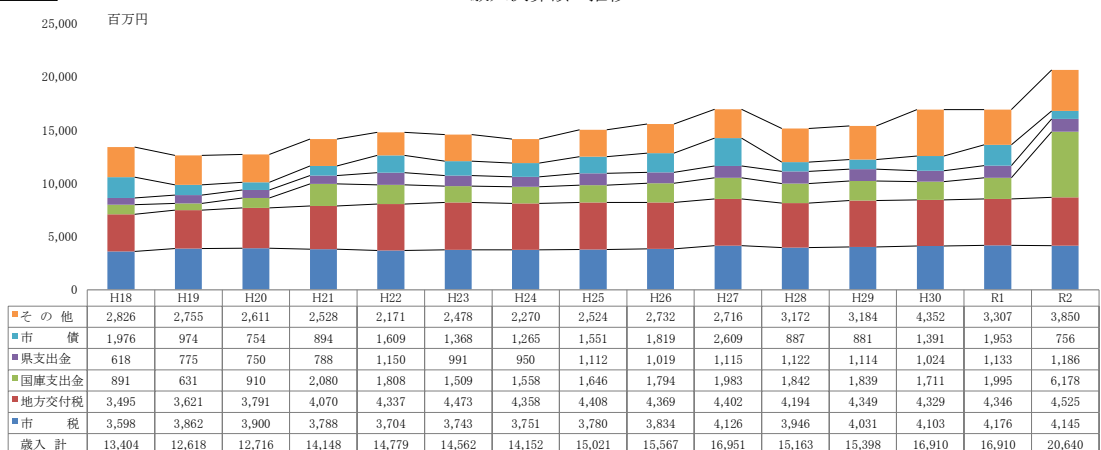
歳入の主な内訳を見ると、国庫支出金 61 億 7,824 万 5 千円（構成比 29.9%）、地方交付税 45 億 2,450 万 1 千円（構成比 21.9%）、市税 41 億 4,461 万円（構成比 20.1%）、繰入金 14 億 5,127 万 1 千円（構成比 7.0%）、県支出金 11 億 8,575 万 8 千円（構成比 5.7%）、となっています。

第 6 表－1 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(A) 千円	%	(B) 千円	%		
1 市 税	4,144,610	20.1	4,176,306	24.7	△ 31,696	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	160,517	0.8	143,434	0.9	17,083	11.9
3 利 子 割 交 付 金	5,601		5,552		49	0.9
4 配 当 割 交 付 金	14,698	0.1	17,122	0.1	△ 2,424	△ 14.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,920	0.1	10,054	0.1	9,866	98.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,652	0.1			29,652	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	775,289	3.8	643,262	3.8	132,027	20.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,064	0.1	22,892	0.2	172	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,428	0.1	5,299		4,129	77.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	720		690		30	4.3
11 地 方 特 例 交 付 金	41,438	0.2	116,592	0.7	△ 75,154	△ 64.5
12 地 方 交 付 税	4,524,501	21.9	4,346,123	25.7	178,378	4.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,720		3,635		85	2.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	88,434	0.4	115,825	0.7	△ 27,391	△ 23.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	113,716	0.6	117,358	0.7	△ 3,642	△ 3.1
16 国 庫 支 出 金	6,178,245	29.9	1,994,747	11.8	4,183,498	209.7
17 県 支 出 金	1,185,758	5.7	1,132,864	6.7	52,894	4.7
18 財 産 収 入	23,223	0.1	28,332	0.2	△ 5,109	△ 18.0
19 寄 附 金	45,681	0.2	8,267		37,414	452.6
20 繰 入 金	1,451,271	7.0	764,405	4.5	686,866	89.9
21 繰 越 金	712,991	3.5	925,682	5.5	△ 212,691	△ 23.0
22 諸 収 入	330,978	1.6	361,545	2.1	△ 30,567	△ 8.5
23 市 債	756,100	3.7	1,952,800	11.5	△ 1,196,700	△ 61.3
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		廃款	17,265	0.1	△ 17,265	皆減
歳 入 合 計	20,639,555	100.0	16,910,051	100.0	3,729,504	22.1

図-2

歳入決算額の推移



歳入決算額のうち、自主財源は69億1,090万4千円で前年度に比べ4億1,318万4千円(6.4%)の増、依存財源は137億2,865万1千円で前年度に比べ33億1,632万円(31.8%)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を4.9ポイント下回り、33.5%となりました。

自主財源では、繰入金が、新型コロナウイルス感染症対策などにより6億8,686万6千円(89.9%)の増、寄附金が、コミュニティ施設耐震改修事業地元負担金(寄附金)の増などにより3,741万4千円(452.6%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、市税が、法人市民税の税率改正の影響などにより3,169万6千円(0.8%)の減、諸収入が、プレミアム付商品券事業の終了などにより3,056万7千円(8.5%)の減などとなっています。

依存財源では、国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対策などにより41億8,349万8千円(209.7%)の増、地方交付税が、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費の増加などによる基準財政需要額の増加により1億7,837万8千円(4.1%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、市債が、借入れの減少に伴い11億9,670万円(61.3%)の減、地方特例交付金が、子ども・子育て支援臨時交付金の終了などにより、7,515万4千円(64.5%)の減などとなっています。

第6表-2

歳入決算の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
	(A) 千円	%	(B) 千円	%	千円	%	
自 主 財 源	1 市 担 金 及 び 負 担 税	4,144,610	20.1	4,176,306	24.7	△ 31,696	△ 0.8
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	88,434	0.4	115,825	0.7	△ 27,391	△ 23.6
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	113,716	0.6	117,358	0.7	△ 3,642	△ 3.1
	18 財 産 収 入	23,223	0.1	28,332	0.2	△ 5,109	△ 18.0
	19 寄 附 金	45,681	0.2	8,267		37,414	452.6
	20 繰 入 金	1,451,271	7.0	764,405	4.5	686,866	89.9
	21 繰 越 金	712,991	3.5	925,682	5.5	△ 212,691	△ 23.0
	22 諸 収 入	330,978	1.6	361,545	2.1	△ 30,567	△ 8.5
	小 計	6,910,904	33.5	6,497,720	38.4	413,184	6.4
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	160,517	0.8	143,434	0.9	17,083
3 利 子 割 交 付 金		5,601		5,552		49	0.9
4 配 当 割 交 付 金		14,698	0.1	17,122	0.1	△ 2,424	△ 14.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,920	0.1	10,054	0.1	9,866	98.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		29,652	0.1			29,652	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金		775,289	3.8	643,262	3.8	132,027	20.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,064	0.1	22,892	0.2	172	0.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金		9,428	0.1	5,299		4,129	77.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		720		690		30	4.3
11 地 方 特 例 交 付 金		41,438	0.2	116,592	0.7	△ 75,154	△ 64.5
12 地 方 交 付 税		4,524,501	21.9	4,346,123	25.7	178,378	4.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,720		3,635		85	2.3
16 国 庫 支 出 金		6,178,245	29.9	1,994,747	11.8	4,183,498	209.7
17 県 支 出 金	1,185,758	5.7	1,132,864	6.7	52,894	4.7	
23 市 債	756,100	3.7	1,952,800	11.5	△ 1,196,700	△ 61.3	
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			17,265	0.1	△ 17,265	皆減	
小 計	13,728,651	66.5	10,412,331	61.6	3,316,320	31.8	
歳 入 合 計	20,639,555	100.0	16,910,051	100.0	3,729,504	22.1	

(2) 市 税

市税の調定額は、41億8,914万9千円で、前年度と比べ3,792万円9千円(0.9%)の減、収入額が、41億4,461万円で前年度に比べ3,169万6千円(0.8%)の減となり、調定額、収入額ともに前年度を下回りました。

主な要因として、税率改正の影響による法人市民税の減などが挙げられます。

収納率は、全体で98.9%(前年度98.8%)となり、前年度に引き続き、債権の差押え等の滞納処分を積極的に実施したことで、前年度を約0.1ポイント上回りました。

なお、入湯税の令和2年度収入額は、112万4千円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表-1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	収 納 率 (B)/(A)		
		千円	千円	千円	千円	%		
市	民 税	R2	1,837,933	1,822,073	2,199	13,661	99.1	
		R1	1,896,368	1,880,669	1,256	14,443	99.2	
		増 減	△ 58,435	△ 58,596	943	△ 782	△ 0.1	
	個 人	現 年 課 税 分	R2	1,517,514	1,511,027	114	6,373	99.6
			R1	1,485,314	1,479,592	37	5,685	99.6
			増 減	32,200	31,435	77	688	
		滞 納 繰 越 分	R2	13,546	6,151	1,970	5,425	45.4
			R1	17,843	8,955	1,099	7,789	50.2
			増 減	△ 4,297	△ 2,804	871	△ 2,364	△ 4.8
	法 人	現 年 課 税 分	R2	305,904	304,290		1,614	99.5
			R1	392,343	391,728		615	99.8
			増 減	△ 86,439	△ 87,438		999	△ 0.3
		滞 納 繰 越 分	R2	969	605	115	249	62.4
			R1	868	394	120	354	45.4
			増 減	101	211	△ 5	△ 105	17.0
固 定 資 産 税		R2	2,030,001	2,005,861	4,950	19,190	98.8	
		R1	2,017,551	1,987,928	5,430	24,193	98.5	
		増 減	12,450	17,933	△ 480	△ 5,003	0.3	
	現 年 課 税 分	R2	1,975,194	1,967,766	151	7,277	99.6	
		R1	1,956,721	1,947,163		9,558	99.5	
		増 減	18,473	20,603	151	△ 2,281	0.1	
	滞 納 繰 越 分	R2	24,215	7,503	4,799	11,913	31.0	
		R1	28,895	8,830	5,430	14,635	30.6	
		増 減	△ 4,680	△ 1,327	△ 631	△ 2,722	0.4	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	R2	30,592	30,592			100.0	
		R1	31,935	31,935			100.0	
		増 減	△ 1,343	△ 1,343				
軽 自 動 車 税		R2	135,599	131,060	602	3,937	96.7	
		R1	127,374	121,924	671	4,779	95.7	
		増 減	8,225	9,136	△ 69	△ 842	1.0	
	現 年 課 税 分	R2	126,912	125,752		1,160	99.1	
		R1	121,082	119,504	29	1,549	98.7	
		増 減	5,830	6,248	△ 29	△ 389	0.4	
	滞 納 繰 越 分	R2	4,776	1,397	602	2,777	29.3	
		R1	5,177	1,305	642	3,230	25.2	
		増 減	△ 401	92	△ 40	△ 453	4.1	
	環 境 性 能 割	R2	3,911	3,911			100.0	
		R1	1,115	1,115			100.0	
		増 減	2,796	2,796				
市 た ば こ 税	R2	184,492	184,492			100.0		
	R1	183,550	183,550			100.0		
	増 減	942	942					
入 湯 税	R2	1,124	1,124			100.0		
	R1	2,235	2,235			100.0		
	増 減	△ 1,111	△ 1,111					
市 税 合 計	R2	4,189,149	4,144,610	7,751	36,788	98.9		
	R1	4,227,078	4,176,306	7,357	43,415	98.8		
	増 減	△ 37,929	△ 31,696	394	△ 6,627	0.1		

### (3) 地方交付税

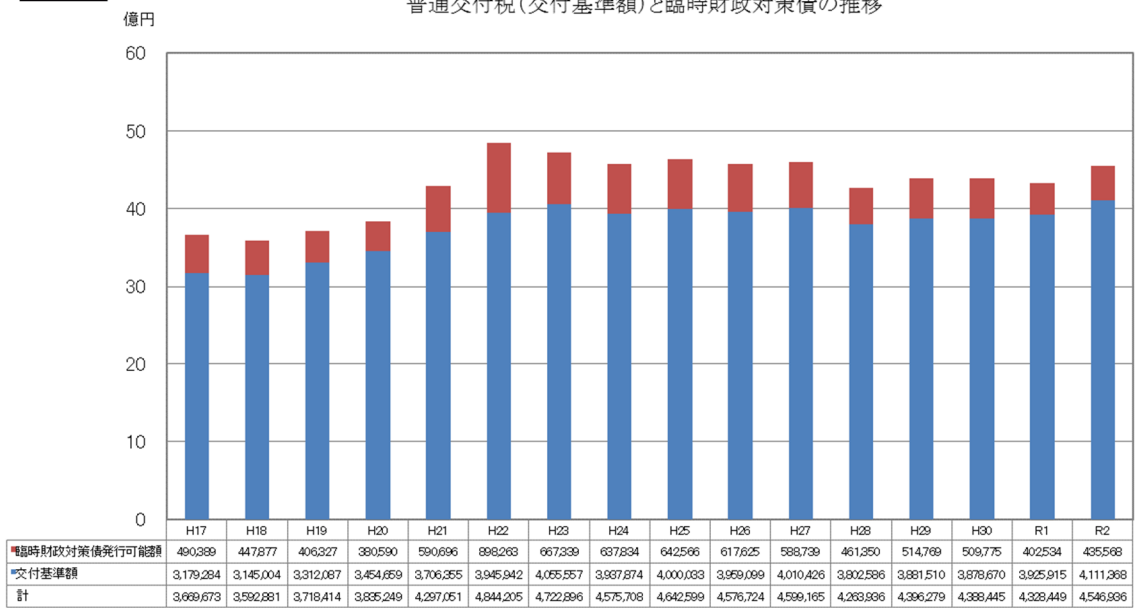
#### ①普通交付税

普通交付税は、41億717万2千円で、前年度と比べ1億8,810万6千円(4.8%)の増、臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な交付税は、45億4,274万円で、前年度と比べ2億2,114万円(5.1%)の増となっています。

普通交付税が増加した主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費の増加、地域社会再生事業費の新設や合併特例債の償還額の増加による公債費の増等により、基準財政需要額が増加したことです。基準財政収入額についても、地方消費税交付金の増加や法人事業税交付金の新設等により増加しましたが、基準財政需要額の伸びの方が大きかったため、基準財政需要額と基準財政収入額の差し引きである交付基準額は増加となりました。

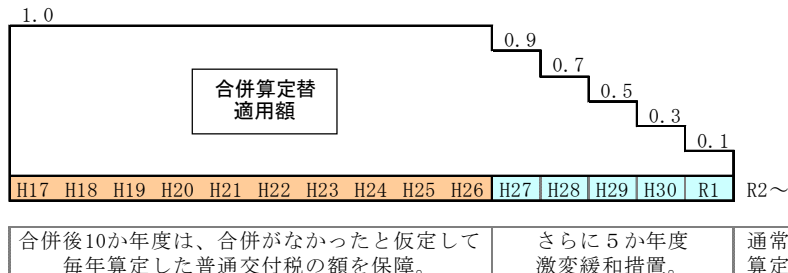
図-3

普通交付税(交付基準額)と臨時財政対策債の推移



普通交付税は、合併した市町村が不利にならないための特例措置として、合併がなかったと仮定して算定された額(合併算定替)が交付されていましたが、平成27年度から令和元年度の5年間でこの特例措置は段階的に縮小され、令和2年度からは東温市として算定された本来の金額(一本算定)が交付されています。

図-4 【普通交付税額の算定の特例】



#### ②特別交付税

特別交付税は4億1,732万9千円で、前年度に比べ972万8千円(2.3%)の減となっています。

(4) 使用料等

①保育料負担金

保育料負担金の調定額は、7,152万7千円で前年度に比べ3,044万7千円(29.9%)の減、収入額が6,806万9千円で前年度に比べ3,029万5千円(30.8%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R2	71,527	68,069		3,458	95.2
	R1	101,974	98,364		3,610	96.5
	増 減	△ 30,447	△ 30,295		△ 152	△ 1.3
現 年 度	R2	67,917	67,624		293	99.6
	R1	98,679	98,147		532	99.5
	増 減	△ 30,762	△ 30,523		△ 239	0.1
過 年 度	R2	3,610	445		3,165	12.3
	R1	3,295	217		3,078	6.6
	増 減	315	228		87	5.7

②市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、8,025万3千円で前年度に比べ348万1千円(4.5%)の増、収入額が5,815万8千円で前年度に比べ33万4千円(0.6%)の増となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R2	80,253	58,158		22,095	72.5
	R1	76,772	57,824		18,948	75.3
	増 減	3,481	334		3,147	△ 2.8
現 年 度	R2	58,595	56,551		2,044	96.5
	R1	59,396	57,010		2,386	96.0
	増 減	△ 801	△ 459		△ 342	0.5
過 年 度	R2	21,658	1,607		20,051	7.4
	R1	17,376	814		16,562	4.7
	増 減	4,282	793		3,489	2.7

③住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,224万円で前年度に比べ65万円(2.8%)の減、収入額が65万9千円で前年度に比べ9千円(1.4%)の増となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R2	22,240	659		21,581	3.0
	R1	22,890	650		22,240	2.8
	増 減	△ 650	9		△ 659	0.2
現 年 度	R2					
	R1					
	増 減					
過 年 度	R2	22,240	659		21,581	3.0
	R1	22,890	650		22,240	2.8
	増 減	△ 650	9		△ 659	0.2

## 5 歳出決算

### (1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 30.3%、総務費 29.5%、教育費 9.2%、公債費 8.2%、衛生費 6.5%、土木費 6.5%、農林水産業費 4.2%、消防費 2.8%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、委員会旅費などの減により 217 万 4 千円 (1.6%) の減、総務費は、特別定額給付金支給事業、新型コロナウイルス感染予防対策消耗品・備品購入などにより 40 億 1,630 万 2 千円 (225.2%) の増となりました。

民生費は、子育て世帯・ひとり親世帯臨時特別給付金事業などにより 1 億 1,895 万 1 千円 (2.0%) の増となりました。

衛生費は総合保健福祉センター建設事業の完了などにより 6 億 4,414 万 7 千円 (33.3%) の減、労働費は前年度と同額となりました。

農林水産業費は、営農継続支援事業などにより 1 億 831 万 3 千円 (15.0%) の増、商工費は、とうおん「がんばろう中小零細企業！」応援給付金交付事業、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の創設などにより 1 億 2,241 万 8 千円 (72.7%) の増となりました。

土木費は、スマートインターチェンジ整備事業などにより 6,660 万 1 千円 (5.5%) の増、消防費は軽四救急自動車や無人航空機の購入完了などにより 1,519 万 9 千円 (2.7%) の減となりました。教育費は、学校施設等大規模改修事業 (空調設備整備等)、歴史民俗資料館収蔵庫整備事業の完了などにより 2 億 9,316 万 2 千円 (13.9%) の減、災害復旧費は、過年度に発生した災害の復旧が完了したことなどにより 4,619 万 9 千円 (31.8%) の減となりました。公債費は、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加により、全体で 4,538 万 3 千円 (2.9%) の増となっています。

第 8 表

歳出決算の状況

(目的別歳出内訳)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 議 会 費	133,220	0.7	135,394	0.8	△ 2,174	△ 1.6
2 総 務 費	5,799,530	29.5	1,783,228	11.0	4,016,302	225.2
3 民 生 費	5,952,603	30.3	5,833,652	36.0	118,951	2.0
4 衛 生 費	1,287,889	6.5	1,932,036	11.9	△ 644,147	△ 33.3
5 労 働 費	23,018	0.1	23,018	0.2		
6 農 林 水 産 業 費	831,198	4.2	722,885	4.5	108,313	15.0
7 商 工 費	290,693	1.5	168,275	1.0	122,418	72.7
8 土 木 費	1,286,432	6.5	1,219,831	7.5	66,601	5.5
9 消 防 費	546,268	2.8	561,467	3.5	△ 15,199	△ 2.7
10 教 育 費	1,812,439	9.2	2,105,601	13.0	△ 293,162	△ 13.9
11 災 害 復 旧 費	99,042	0.5	145,241	0.9	△ 46,199	△ 31.8
12 公 債 費	1,611,815	8.2	1,566,432	9.7	45,383	2.9
歳 出 合 計	19,674,147	100.0	16,197,060	100.0	3,477,087	21.5

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、補助費等 28.1%、人件費 16.6%、扶助費 14.6%、物件費 12.9%、公債費 8.2%、積立金 5.9%、繰出金 5.5%の順となっています。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として支給した特別定額給付金等により、39 億 8,799 万 2 千円 (258.8%) の増となりました。

人件費は、令和元年度まで物件費となっていた臨時職員に係る経費 (賃金等) が、会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和 2 年度から性質が人件費に移行したことなどから、7 億 345 万 6 千円 (27.5%) の増となりました。

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策備品や学校タブレット端末の導入等により、1 億 2,718 万 9 千円 (5.3%) の増となりました。

積立金は、財政調整基金、都市環境整備基金への積立額の増加や新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の創設などにより、6 億 5,631 万 7 千円 (127.8%) の増となりました。

第 9 表

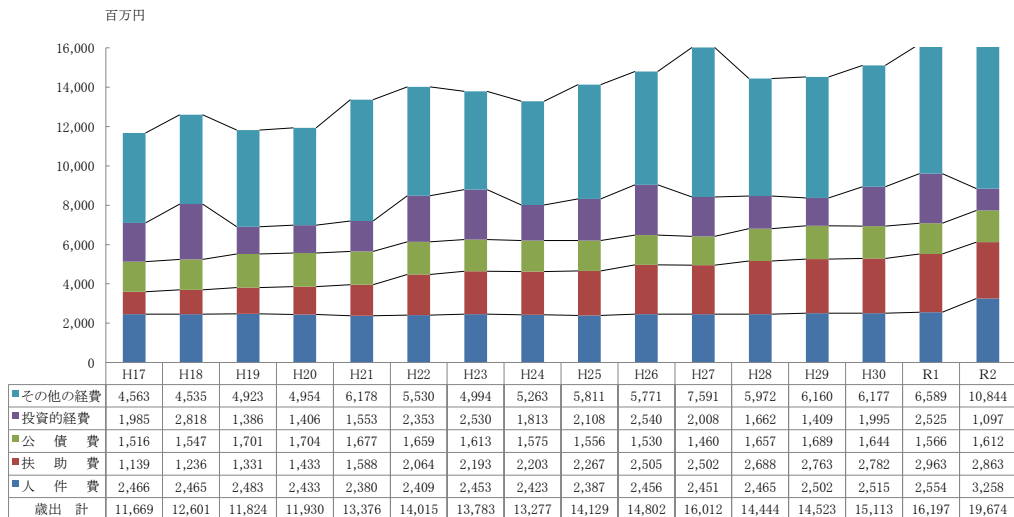
歳出決算の状況

(性質別歳出内訳)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 人 件 費	3,257,941	16.6	2,554,485	15.8	703,456	27.5
2 物 件 費	2,528,116	12.9	2,400,927	14.8	127,189	5.3
3 維 持 補 修 費	203,590	1.0	229,595	1.4	△ 26,005	△ 11.3
4 扶 助 費	2,862,944	14.6	2,962,927	18.3	△ 99,983	△ 3.4
5 補 助 費 等	5,528,734	28.1	1,540,742	9.5	3,987,992	258.8
6 普 通 建 設 事 業 費	997,500	5.1	2,380,071	14.7	△ 1,382,571	△ 58.1
7 災 害 復 旧 費	99,042	0.5	145,241	0.9	△ 46,199	△ 31.8
8 公 債 費	1,611,815	8.2	1,566,432	9.7	45,383	2.9
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	323,381	1.6	320,082	2.0	3,299	1.0
10 積 立 金	1,169,729	5.9	513,412	3.1	656,317	127.8
11 繰 出 金	1,091,355	5.5	1,583,146	9.8	△ 491,791	△ 31.1
歳 出 合 計	19,674,147	100.0	16,197,060	100.0	3,477,087	21.5

図-5

歳出決算額の性質別経費の推移



## 6 普通建設事業

普通建設事業は、総合保健福祉センター建設事業、歴史民俗資料館収蔵庫整備事業及び小学校・中学校大規模改修事業（空調設備）などの完了により、前年度と比べ13億8,257万1千円（58.1%）減少し、9億9,750万円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ6億4,811万9千円（67.0%）減の3億1,897万4千円、単独事業は前年度と比べ7億3,445万2千円（52.0%）減の6億7,852万6千円となっています。

第10表-1 普通建設事業の状況

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
<b>普通建設事業</b>	997,500	137,288	64,374	236,100	70,194	489,544
<b>(一)補助事業</b>	318,974	137,288	50,290	101,500	6,543	23,353
1. 放課後児童クラブ建設事業	59,267	39,400	9,849	9,100		918
2. 合併処理浄化槽設置整備事業	5,612	1,798	221			3,593
3. 国営造成施設管理体制整備促進事業	3,033		2,275			758
4. 農地耕作条件改善事業	45,400		23,095	7,600	6,353	8,352
5. 林道改良事業	27,000		14,850	10,800		1,350
6. 狭あい道路整備事業	380	190			190	
7. 橋梁等長寿命化事業	38,701	21,285		15,500		1,916
8. スマートインターチェンジ整備事業	136,784	73,685		58,500		4,599
9. 消防団救助能力向上資機材緊急整備事業	2,797	930				1,867
<b>(二)単独事業</b>	678,526		14,084	134,600	63,651	466,191
1. 市庁舎等改修事業	20,124					20,124
2. コミュニティ施設整備事業補助	13,221		1,309			11,912
3. 電源立地地域対策交付金事業	5,131					5,131
4. コミュニティ施設耐震改修事業	116,091			69,100	36,428	10,563
5. テレワーク対応型お試し移住用住宅整備事業	35,494		10,000			25,494
6. 防犯灯設置事業	3,617					3,617
7. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
8. 放課後児童クラブ等駐車場整備事業	6,682					6,682
9. 放課後児童クラブ建設事業	12,794			12,100		694
10. 保育所調理機器購入	1,012					1,012
11. 保育所施設改修事業	6,006					6,006
12. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助	6,240		2,200		4,040	
13. 斎場桜花苑改修事業	15,271					15,271
14. ごみ集積場設置補助	1,264					1,264
15. リサイクルセンターホイールローダ購入	2,508					2,508
16. クリーンセンター施設補修事業	51,341					51,341
17. 県営中山間地域総合整備事業	10,478			6,800	2,805	873
18. 県営かんがい排水事業	16,243			6,000		10,243
19. 市単独土地改良事業補助	29,997					29,997
20. 県営ため池等整備事業	18,750					18,750
21. 公共下水道処理場周辺整備事業	10,739				445	10,294
22. 農村環境改善センター改修事業	6,798					6,798
23. 市単独林道改良事業補助	10,000					10,000
24. 林道改良事業	5,020					5,020
25. 林道橋改築事業	13,800					13,800

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
26. さくらの湯観光物産センター商品保管用設備設置工事	4,390					4,390
27. ふるさと交流館さくらの湯管理事業	5,544				600	4,944
28. さくらの湯関連施設環境整備支援事業	13,488					13,488
29. カーブミラー・ガードレール整備事業	8,705					8,705
30. 橋梁等長寿命化事業	5,614					5,614
31. 市単独道路改修事業	21,058					21,058
32. 県営土木事業負担金	3,356					3,356
33. 道路改良事業補助	10,764					10,764
34. スマートインターチェンジ整備事業	23,459				19,222	4,237
35. 浸水対策事業	44,510					44,510
36. 都市下水道緊急維持事業	6,173					6,173
37. 市営住宅改修事業	16,240					16,240
38. 消防団施設整備事業	5,148			3,100		2,048
39. 消防団車輛等整備事業	12,161					12,161
40. 地域ヘリポート整備支援事業	1,150		575			575
41. 小学校施設改修事業	15,423			7,249		8,174
42. 小学校施設大規模改修事業	13,653			12,970		683
43. 中学校施設改修事業	3,454					3,454
44. 中学校施設大規模改修事業	10,927			10,381		546
45. 幼稚園施設改修事業	9,559			6,900		2,659
46. 公民館施設改修事業	4,465					4,465
47. 学校給食センター管理事業	1,320					1,320
48. その他工事等10件(1件100万円以下)	4,344				111	4,233

## 7 維持補修費

維持補修費は2億359万円で、観光施設補修（ふるさと交流館等）や道路補修の減により、前年度と比べ2,600万5千円（11.3%）の減となっています。

第10表-2

維持補修の状況

区 分	令和2年度 千円	令和元年度 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
<b>維 持 補 修</b>	203,590	229,595	△ 26,005	△ 11.3
1. 庁舎等補修	4,097	6,106	△ 2,009	△ 32.9
2. 地域イントラネット補修	2,327	1,727	600	34.7
3. 老人福祉センター等補修	22	234	△ 212	△ 90.6
4. 学童クラブ補修		1,473	△ 1,473	皆減
5. 保育所補修	3,998	4,742	△ 744	△ 15.7
6. 児童館補修	3,717	777	2,940	378.4
7. 保健センター補修	921	188	733	389.9
8. 火葬場補修	3,439	3,863	△ 424	△ 11.0
9. 市営墓地補修	295		295	皆増
10. 清掃センター補修	731	3,124	△ 2,393	△ 76.6
11. 改善センター補修	46	591	△ 545	△ 92.2
12. 観光施設補修	2,214	7,048	△ 4,834	△ 68.6
13. 道路補修	128,875	133,460	△ 4,585	△ 3.4
14. 都市下水路補修		605	△ 605	皆減
15. 公園施設補修	8,566	12,575	△ 4,009	△ 31.9
16. 市営住宅補修	9,911	8,057	1,854	23.0
17. 消防施設補修	6,191	6,557	△ 366	△ 5.6
18. 小学校補修	9,484	12,033	△ 2,549	△ 21.2
19. 中学校補修	3,873	5,633	△ 1,760	△ 31.2
20. 幼稚園補修	1,793	4,133	△ 2,340	△ 56.6
21. 公民館補修	1,101	1,673	△ 572	△ 34.2
22. 図書館補修	857	889	△ 32	△ 3.6
23. 歴史民俗資料館補修	201	236	△ 35	△ 14.8
24. 体育施設補修	2,658	4,830	△ 2,172	△ 45.0
25. 給食センター補修	8,273	9,041	△ 768	△ 8.5

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和2年度 地方消費税交付金（決算額）	775,289千円
	うち社会保障財源化分	387,391千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,107,045千円

(単位：千円)

区 分	経 費 (事業費)	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 そ の 他	一般財源のうち社 会保障財源化分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉総務費	87,262	22,854		64,408	55,045	9,363
	障害者福祉費	1,306,921	761,033	2,480	543,408	464,414	78,994
	重度障害者医療費	147,449	53,740	34,116	59,593	50,930	8,663
	老人福祉費	58,721	546	3,027	55,148	47,132	8,016
	老人医療費	5		5			
	児童福祉総務費	1,220,447	785,034	26,428	408,985	349,531	59,454
	母子父子福祉費	4,688	2,647		2,041	1,744	297
	母子父子医療費	28,328	13,381	2,453	12,494	10,678	1,816
	保育所費	253,535	13,761	76,281	163,493	139,726	23,767
	地域子育て支援センター費	20,673	12,762		7,911	6,761	1,150
	児童館費	46,391			46,391	39,647	6,744
	生活保護扶助費	391,660	322,723	3,621	65,316	55,821	9,495
小 計	3,566,080	1,988,481	148,411	1,429,188	1,221,429	207,759	
社会保険	国民健康保険費	241,026	145,259		95,767	81,845	13,922
	介護保険費	551,781	49,128		502,653	429,583	73,070
	後期高齢者医療費	540,633	81,398		459,235	392,477	66,758
	小 計	1,333,440	275,785		1,057,655	903,905	153,750
保健衛生	保健衛生総務費	22,158	1,813		20,345	17,387	2,958
	母子衛生費	29,778	2,389		27,389	23,408	3,981
	健康増進事業費	57,928	1,863	15,450	40,615	34,711	5,904
	予防費	97,661	7,965		89,696	76,657	13,039
	小 計	207,525	14,030	15,450	178,045	152,163	25,882
合 計	5,107,045	2,278,296	163,861	2,664,888	2,277,497	387,391	

## 9 主要な施策の成果

### 目次

1 款	議会費	市議会だよりの発行	P. 22
2 款	総務費	第2次総合計画の策定	P. 23
		集会所の耐震改修	P. 23
		地域の魅力磨き上げに向けた取り組みへの助成	P. 24
		テレワーク対応型お試し移住用住宅の整備	P. 24
		特別定額給付金の支給	P. 25
		各種選挙の執行	P. 25
3 款	民生費	福祉避難所の整備	P. 26
		自立支援給付事業	P. 26
		重度障害者医療費の助成	P. 27
		児童手当の支給	P. 27
		子ども医療費の助成	P. 28
		児童相談の実施	P. 28
		市立幼稚園における一時預かりの実施	P. 29
		北吉井放課後児童クラブの建設	P. 29
		ひとり親家庭への学習支援	P. 30
		生活保護費の支給	P. 30
4 款	衛生費	救急医療体制の維持	P. 31
		特定不妊治療費の助成	P. 31
		健康診査・がん検診の実施	P. 32
		家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成	P. 32
		ごみの収集	P. 33
		事務組合の負担金	P. 33
6 款	農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
		土地改良区等が行う事業への補助	P. 34
		農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
		有害鳥獣対策への補助	P. 35
		市有林の管理	P. 36
		林道の改良整備	P. 36

7 款	商工費	とうおん健康医療創生事業	P. 37
		中小零細企業応援給付金の交付	P. 37
		市内飲食店等応援の促進	P. 38
		「SAKURA select」創出事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化事業	P. 39
		スマートインターチェンジの整備	P. 40
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 40
		東温市への移住・定住の促進	P. 41
		公園の管理	P. 41
9 款	消防費	消防団車輛等の整備	P. 42
		消防団救助能力向上のための資機材の整備	P. 42
		自主防災組織の育成	P. 43
		防災行政無線の適正な管理	P. 43
10 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		小学校施設の改修	P. 44
		中学校施設の改修	P. 45
		幼稚園施設の改修	P. 45
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
		オリンピック聖火リレーの開催準備	P. 46
11 款	災害復旧費	農地・農業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

## 1款 議会費

款項目	1.1.1	議会事務局	
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市議会だよりの発行 <市議会だよりの編集事業>		1,496,000円	1,247,766円

開かれた議会を目指し、また、議会自らが情報を発信することにより、議会の活性化と議員の資質向上を図るため、議会広報紙を年4回発行しました。

議員自らが編集に積極的に参加し、レイアウトや記事について検討し、見やすく工夫を凝らした広報紙に見直すことで、議会活動、議員活動を市民に広く広報するよう努めました。

### ◇事業内容

#### 1. 広報紙の概要

- ・発行回数 年4回発行（5月・8月・11月・2月の各1日付で発行）
- ・発行部数 13,200部/回（52,800部/4回・年）
- ・16ページ/回、A4版、フルカラー
- ・市ホームページの「東温市議会」においても公開

#### 2. 経費内訳

- ・とうおん議会だよりの印刷製本費 1,210千円
- ・とうおん議会だよりの郵送料 38千円

#### 3. 議会だよりの編集委員会（任意）の設置

- ・議長が指名する委員（任期1年）により構成（委員長・副委員長・発行責任者を置く）
- ・全議員が任期中に必ず1回は委員になるように改選



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源

## 2款 総務費

款項目	2.1.5	総務部		企画政策課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		第2次総合計画の策定 <第2次総合計画策定事業(後期基本計画)>	6,811,000円	6,239,445円

平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間とする第2次総合計画が令和2年度末で前期基本計画が満了したため、進捗状況の確認や社会経済情勢の変化に対応した見直しを実施し、後期基本計画(令和3年度から令和7年度の5年間)を策定しました。

### ◇主な事業内容

- ・第2次総合計画後期基本計画策定業務委託料 5,390千円  
受託者:株式会社 ぎょうせい(公募型プロポーザル方式による選定)  
期間:令和2年6月1日～令和3年3月1日

### ◇主な業務内容

- ① 前期基本計画の評価
- ② 総合計画策定委員会、総合計画審議会の開催の運営支援
  - ・総合計画策定委員会(委員:30名) 【開催状況:年5回】
  - ・総合計画審議会(委員:20名) 【開催状況:年4回】
- ③ パブリックコメントの実施支援  
【意見募集期間】令和3年1月14日～2月12日 <提出された意見:3名(11件)>

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,239,445円

款項目	2.1.10	総務部		総務課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		集会所の耐震改修 <コミュニティ施設耐震改修事業>	117,924,000円	117,122,150円

地域の均衡ある発展と住民の生活福祉の維持向上を図るため、コミュニティ施設の耐震改修事業を行いました。

### ◇事業内容

- ・建築確認等手数料 31千円
- ・見奈良集会所新築工事施工監理委託業務 2,585千円
- ・見奈良集会所新築工事請負費 106,773千円
- 建築主体工事 83,820千円
- 電気設備工事 10,406千円
- 機械設備工事 12,441千円
- 緊急地震速報装置移設工事 106千円
- ・負担金補助及び交付金 7,733千円
- コミュニティ施設耐震補強事業 6,733千円
- 見奈良集会所新築備品整備事業補助金 1,000千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		69,100,000円	36,428,000円	11,594,150円

※合併特例事業債 ※コミュニティ振興費寄附金

## 2款 総務費

款項目 2.1.11 総務部(産業建設部) 企画政策課(地域活力創出課)

主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
地域の魅力磨き上げに向けた取り組みへの助成 <地域の魅力磨き上げ事業>	8,384,000円	8,140,000円

新型コロナウイルス感染症に対応する「新たな生活様式」の普及による都市住民の地方移住への関心の高まりを踏まえ、新たな需要に対応した地域の観光交流拠点の強化や歴史文化の観光資源化、特色ある地場製品の強化等を通じた、地域の魅力の磨き上げに向けた取り組みを支援しました。

### ○補助実績

No.	提案活動名	団体名	補助金額	提案活動の概要
①	「ほっこり奥松」増築	奥松瀬川創生会議	2,000,000円	地域交流拠点施設「ほっこり奥松」の「体験スペース」を増築することによって、「観光・交流スペース」との棲み分けにより、来訪者の受入増を可能とし、施設の増築によるサービス機能強化、新型コロナ感染症予防対策を図る。
②	天然シキミ線香「井内香(仮名)」生産継続化事業	井内区 人・空・棚田を生かす会	2,000,000円	シキミ線香の原材料を製造するため、シキミの枝葉の乾燥に用いる乾燥機や葉っぱを細かくする粉碎機、ふるい機などの生産用機器を購入することにより、井内産天然シキミ線香の生産力を強化を図る。
③	「松山藩の奥座敷 眠れる瀧・河之内」の活性化事業	美しい里山 河之内	2,000,000円	白猪の滝など、複数の景勝地が存在する河之内の日浦地区の偉人である近藤林内を地域資源とした観光案内看板の設置や花壇整備など、周辺景観整備による観光客の拡大を図る。
④	シーニックバイウェイ滑川	滑川清流クラブ	2,000,000円	「無人市ほぼ滑川」、「滑川清流ハウス」、「アトリエ楓荘」などの地域で運営している施設の整備や運営にさらに磨き上げることにより、シーニックバイウェイ(寄り道)をしてもらえる地域づくりを目指す。

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,140,000円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

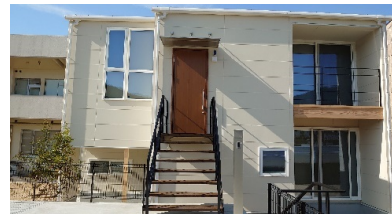
款項目 2.1.11 総務部(産業建設部) 企画政策課(地域活力創出課)

主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
テレワーク対応型お試し移住用住宅の整備 <テレワーク対応型お試し移住用住宅整備事業>	35,498,000円	35,494,006円

テレワーク等の場所を選ばない働き方が普及し、都市住民の地方移住への関心が高まっている状況に早期に対応し、移住希望者が本市の住環境を体験する機会を増やすため、お試し移住用住宅を整備しました。

### ◇事業内容

- ・旧医師住宅の解体撤去工事 5,412千円  
老朽化し、居住に適さない状態の川内健康センター敷地内の旧医師住宅2棟を解体撤去
- ・住宅設計委託料 1,041千円
- ・住宅建築工事費 27,257千円  
新型コロナウイルス感染予防のための新しい生活様式に対応するため、ワーキングスペースや高速ネット環境等のテレワーク対応設備に加え、在宅勤務で増加するエネルギー使用料を低減するための環境性能を備えた次世代住宅として整備
- ・施工監理業務委託料 704千円
- ・備品購入費 965千円
- ・消耗品費 115千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,330,795円			163,211円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

## 2款 総務費

款項目	2.1.14	総務部		総務課
		主要内容 <事業名>	予算現額	決算額
		特別定額給付金の支給 <特別定額給付金支給事業>	3,366,344,000円	3,366,341,570円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記載されている者を支給対象として、1人につき10万円を支給しました。

### ○給付実績

	給付対象	給付済	給付割合
世帯数	15,303世帯	15,264世帯	99.75%
人数	33,558人	33,513人	99.87%
金額	3,355,800千円	3,351,300千円	99.87%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,366,218,700円			122,870円

※特別定額給付金補助金

款項目	2.4.3 2.4.4	総務部		総務課
		主要内容 <事業名>	予算現額	決算額
		各種選挙の執行 <選挙事務費>	26,689,000円	15,980,445円

任期満了に伴う、市長選挙及び市議会議員選挙を執行しました。

選挙種別		選挙期日	決算額	投票率
1	市長選挙	令和2年10月18日	2,102千円	無投票
2	市議会議員選挙	令和2年10月18日	13,878千円	無投票

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,980,445円

### 3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		11,910,000円	10,925,102円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受け入れ先となる施設と福祉避難所の体制を整備するよう努めました。

#### ◇主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布50枚、トイレ処理袋セット800セット外)	1,904千円
・福祉避難所用食糧240セット(80人×3日分)	254千円
・福祉避難所用資機材等(簡易トイレ(車いす対応型)3基、簡易ベッド50台外)	3,617千円
・セーフティネットワーク事業委託料	3,596千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	871千円

年度	H28	H29	H30	R1	R2
福祉避難所数	2施設	21施設	23施設	24施設	24施設
収容予定人数	58人	505人	535人	587人	587人

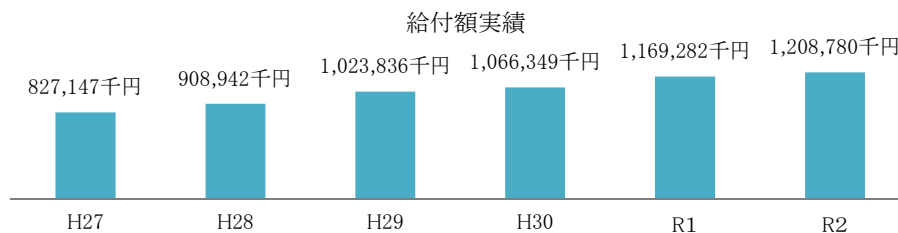
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000,000円			8,925,102円

款項目	3.1.3	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
自立支援給付事業 <自立支援給付事業>		1,301,091,000円	1,222,124,709円

障がいの種別に関係なく、障がいの程度や家族等の介護者の状況に応じ、地域において自立した生活や就労に向けた訓練ができるように、障がい者に対する支援を行いました。

#### ○給付実績

(1)更生医療費	19,854千円	(年間利用延べ	743人)
(2)育成医療費	1,291千円	(年間利用延べ	13人)
(3)療養介護医療費	6,051千円	(年間利用延べ	89人)
(4)障害福祉サービス費	945,706千円	(年間利用延べ	8,588人)
(5)高額障害福祉サービス等給付費	497千円	(年間利用延べ	7人)
(6)障害児通所給付費	225,420千円	(年間利用延べ	2,429人)
(7)高額障害児通所給付費	252千円	(年間利用延べ	5人)
(8)補装具費	9,709千円	(年間延べ申請	65件)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	727,153,299円			494,971,410円

### 3款 民生費

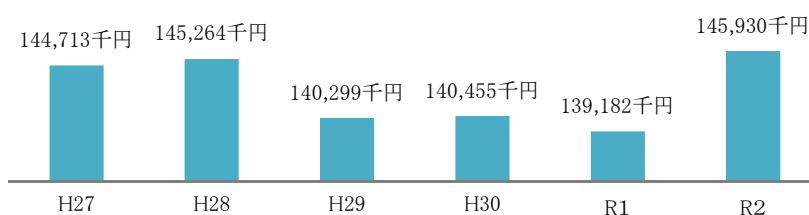
款項目	3.1.4	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>		152,385,000円	147,449,329円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

#### ○助成実績

(1)入院 42,323千円  
(2)入院外 103,607千円

[受給者数]  
R3年3月末 919人



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,740,356円		34,115,557円	59,593,416円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
児童手当の支給 <児童手当支給業務>		485,737,000円	484,070,158円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

(1)支給対象者 0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方

(2)支給額

3歳未満	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前 第3子以降	月額 15,000円
中学生	月額 10,000円
特例給付(所得制限限度額以上の場合 一律)	月額 5,000円

(3)支給実績

・3歳未満	94,830千円	(年間延べ 6,322人)
・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子	228,140千円	(年間延べ 22,814人)
・3歳以上小学校修了前 第3子以降	56,715千円	(年間延べ 3,781人)
・中学生	90,010千円	(年間延べ 9,001人)
・特例給付	13,185千円	(年間延べ 2,637人)

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	408,709,663円			75,360,495円

### 3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		131,474,000円	117,586,977円

子どもの健康保持と健やかな成長を支援するため、中学卒業までの子どもにかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

#### (1)助成内容

区分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業 月額2,000円未満 市単独事業	市単独事業※

※平成29年4月受診分から、小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成開始

#### (2)支給実績

- ①就学前児童分(通院・入院) 48,969千円  
②小学生・中学生分(通院・入院) 66,181千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,122,777円		12,171,526円	88,292,674円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
児童相談の実施 <児童相談事業>		3,558,000円	3,207,700円

経験豊富な相談員の確保による事業の安定と要保護児童対策地域協議会(代表者会、実務者会)の開催により、年々複雑化するケースに迅速に対応し、関係機関との連携・情報の共有と児童虐待防止強化を図ることに努めました。

#### ○相談対応件数の状況 ※各年度中にケース新規登録した件数

	H28	H29	H30	R1	R2
虐待	13	5	19	22	14
不登校	2	0	1	1	1
その他	3	3	46	33	37
計	18	8	66	56	52

#### ○対応状況 ※各年度実績

	H30	R1	R2
訪問件数	140	137	119
相談件数	685	499	435
ケース会議開催件数	29	24	30

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,686,000円			1,521,700円

### 3款 民生費

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市立幼稚園における一時預かりの実施 <市立幼稚園一時預かり事業>		16,224,000円	12,519,079円

市立幼稚園において、在園児を対象に学期中の教育時間後又は長期休業中における一時預かりを実施し、保護者の社会参加や子育て支援を行いました。

#### ○令和2年度実績

	利用定員	学期中の延利用回数	長期休業中の延利用回数	収入額(円)
重信幼稚園	30人程度	4,251	906	290,850
北吉井幼稚園		3,141	829	365,550
川上幼稚園		3,712	661	395,600
東谷幼稚園	5人程度	507	166	73,200
西谷幼稚園		1,077	149	152,500

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,612,000円		1,277,700円	5,629,379円

※利用料

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
北吉井放課後児童クラブの建設 <放課後児童クラブ建設事業>		78,122,000円	74,295,410円

北吉井小学校区の放課後児童クラブの利用希望者が急激に増加し、定員超過により既存施設だけでは受入れが困難になってきたことから、新たな活動施設を建設し早期の改善を図りました。

#### ◇事業内容

・施工監理業務委託		2,189千円
・工事請負費		69,872千円
建築主体工事	45,980千円	
電気設備工事	9,581千円	
機械設備工事	14,146千円	
テレビ共聴設備工事等	165千円	
・備品購入費等		2,014千円
・水道加入負担金		220千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	49,461,000円	21,200,000円		3,634,410円

※合併特例事業債

### 3款 民生費

款項目	3.2.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
ひとり親家庭への学習支援 <ひとり親家庭学習支援事業>		870,000円	374,608円

ひとり親家庭の児童の学習への意欲と学力の向上を図るため大学生や教員OB等のボランティアによる学習支援を行いました。

#### ◇事業内容

- ・ひとり親家庭学習支援事業 375千円  
平成28年度から愛媛県が東温市を会場として実施していたが、令和元年度から東温市が事業を引き継ぎ実施

#### (1)対象者

東温市在住のひとり親家庭の小学生・中学生

#### (2)実施日時・開催場所

毎週金曜日 午後6:30から午後8:30 ・重信教室…中央公民館 ・川内教室…川内公民館

#### ○実施状況

	重信教室		川内教室	
	支援員	児童	支援員	児童
R2	18人	11人	11人	4人

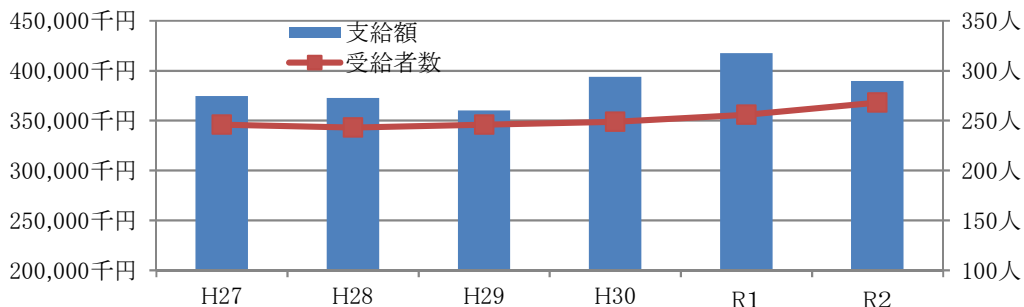
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	280,000円			94,608円

款項目	3.3.2	市民福祉部	社会福祉課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>		426,458,000円	391,660,206円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するため扶助する制度です。

#### ○支給実績

(1)生活扶助	99,300千円	[保護世帯数等(年度平均)]	
(2)住宅扶助	47,488千円		
(3)教育扶助	381千円	R1年度	221世帯 256人 (保護率7.44%)
(4)介護扶助	9,467千円		
(5)医療扶助	212,277千円	R2年度	230世帯 268人 (保護率7.81%)
(6)その他扶助	2,067千円		
(7)就労自立給付金	0千円		
(8)施設事務費	18,587千円		



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	322,723,207円		3,621,065円	65,315,934円

※生活保護費返還金

## 4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
救急医療体制の維持 <救急医療対策事業>		20,655,000円	20,344,617円

東温地区及び中予圏域の医療機関が連携して、休日・夜間における救急患者の受け入れをすることで救急医療体制を維持しています。また、地元医師会や関係機関との連携強化を図るとともに、県・市町が連携して救急医療の適正利用に関する啓発を行うなど、広域的な取り組みを維持継続していきます。

### ◇事業内容

- ・在宅当番医制事業委託料 2,251千円  
東温市医師会医療機関(18医療機関)と、松山市医師会東温地区医療機関(2医療機関)において、日曜・祝日・年末年始の9:00から17:00の間で初期救急を担っています。
- ・松山医療圏病院群輪番制事業等 18,094千円
  - (1) 松山医療圏病院群輪番制事業負担金 3,370千円  
松山医療圏の14医療機関が輪番で毎日8:30から翌日8:30まで診療。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
  - (2) 松山医療圏病院群輪番制小児救急医療支援事業負担金 8,972千円  
県立中央病院、松山赤十字病院及び松山市民病院が実施(輪番病院当番日は8:30から翌日8:30、それ以外の日は18:00から翌日8:30)しており、うち、松山赤十字病院及び松山市民病院に対して補助を行っています。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
  - (3) 松山市急患医療センター運営事業負担金 5,752千円  
小児科 21:00から翌日8:00まで(元日を除く) 内科 21:00から24:00まで(日曜、元日を除く)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				20,344,617円

款項目	4.1.2	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特定不妊治療費の助成 <特定不妊治療費助成事業>		1,104,000円	1,101,284円

不妊治療のうち体外受精及び顕微授精(男性不妊治療を含む)について、費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図りました。

### ◇事業内容

- ・特定不妊治療費助成事業郵送料 1千円
- ・特定不妊治療費助成 1,100千円

### ◇対象者・条件

- ・特定不妊治療以外の治療法によっては、妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと判断された方であること
- ・愛媛県の特定不妊治療費助成事業の対象者であること
- ・夫婦のいずれかが東温市内に1年以上住所を有していること
- ・市税を滞納していないこと

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
助成件数	19	16	18	11	12	11	22
(再掲)妊娠件数	3	7	10	5	6	3	10

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,101,284円

## 4款 衛生費

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施 <健康診査・がん検診事業>		50,638,000円	47,674,910円

生活習慣病の発症予防と重症化予防、がんの早期発見と早期治療を目的として、健康診査とがん検診を実施し、市民の健康の保持増進に努めました。

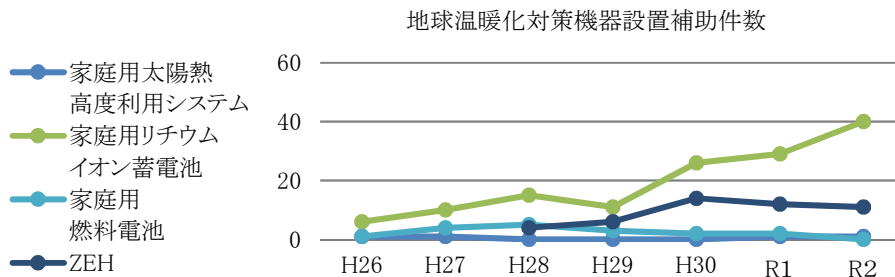
検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
がん検診	胸部検診(CR+CT)	40歳以上	2,510人	0人
	胃がん検診	40歳以上	1,596人	4人
	大腸がん検診	40歳以上	2,801人	1人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	1,250人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	830人	1人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	916人	5人
	計		9,903人	11人
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	846人	
	30歳代健康診査	30～39歳	217人	
	健康診査追加検査	30歳以上	717人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	7人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	220人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	195人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	141人	
	計		2,343人	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,220,620円		10,290,810円	36,163,480円

※負担金

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		7,086,000円	6,240,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るための補助事業を行いました。さらに、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に対し補助を行い、住宅の省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,200,000円		4,040,000円	

※市町振興協会交付金

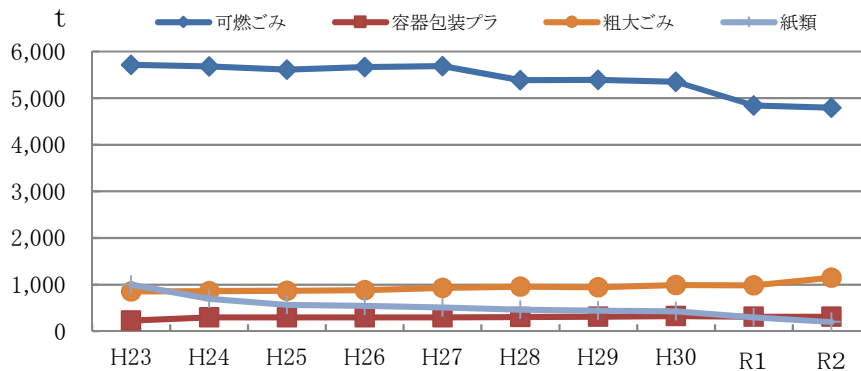
## 4款 衛生費

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		236,914,000円	236,912,151円

### <ごみ収集の経費>

・燃やすごみ収集	63,492千円
・資源ごみ収集処理	78,244千円
・粗大ごみ等収集処分	77,059千円
・紙ごみ収集運搬	16,500千円
・乾電池処理委託料	963千円
・蛍光灯等処理	341千円

### ごみ排出量の推移



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,200,128円	228,712,023円

※金属等売却収入 他

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
事務組合の負担金 <松山衛生事務組合負担金>		71,988,000円	71,987,500円

し尿及び浄化槽汚泥や農業集落排水汚泥の処理及び公害防止などを目的として、松山市・東温市・砥部町で構成する松山衛生事務組合を設立しています。処理人口に応じた負担割合によって構成市町が運営費を負担しており、公害防止及び経費の効率化に繋がっています。

### ○構成市町の負担額と負担割合

東温市	71,987,500円	10.01%
松山市	603,264,000円	83.91%
砥部町	43,723,500円	6.08%
合計	718,975,000円	100.00%

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				71,987,500円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		90,740,000円	90,525,411円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。

令和元年度までの取組を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの第5期対策に取り組む集落を支援しました。

- (1)事業年度 R2年度～R6年度
- (2)対象農用地面積 451ha 農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまり若しくは営農上の一体性がある農振農用地
- (3)協定締結集落数 34集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等
- (4)交付単価 [10a当たり/1年]
- 集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定
- 体制整備単価 田急傾斜：21,000円 田緩傾斜：8,000円  
畑急傾斜：11,500円 畑緩傾斜：3,500円  
棚田加算：10,000円 超急傾斜加算：6,000円
  - 基礎単価(農業生活活動等を継続するための活動) 上記金額の8割
  - 体制整備単価(体制整備のための前向きな活動) 上記金額の2割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	67,182,610円			23,342,801円

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
土地改良区等が行う事業への補助 <市単独土地改良事業補助金>		32,355,000円	32,354,320円

農業生産力の増進と農業経営の改善を図るため、土地改良区又は自治区が行う土地改良事業に対し補助を行いました。

### ○事業実績

工種	箇所数	事業費	補助金	
用排水路	16地区	10,420千円	6,243千円	
ため池	1地区	1,340千円	1,205千円	
農道	5地区	2,470千円	1,233千円	
区画整理	1地区	412千円	370千円	
直営	農道	4地区	1,287千円	1,286千円
	用排水路	0地区	0千円	0千円
特認	ポンプ電力	5地区	3,906千円	1,951千円
	大畑農道	1地区	20,066千円	20,066千円
計	33地区	39,901千円	32,354千円	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				32,354,320円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		59,149,000円	58,758,621円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。

農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

(1)支給対象者 市内22地区の活動組織及び推進組織

(2)支給額

①農地維持支払交付金	22組織	27,900千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×3,000円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む)	
②資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	11,324千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×2,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×1,440円(国費含む)	
	※活動組織の取組内容等により減額あり	
③資源向上支払交付金(長寿命化等)	10組織	16,934千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×4,400円(国費含む)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む)	
	※活動組織により上限額あり	
④多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,616千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,132,242円		129,300円	14,497,079円

※交付金返還金

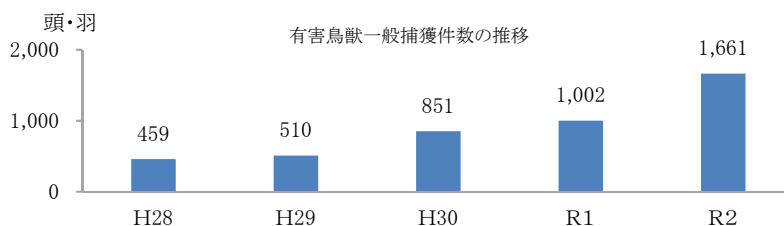
款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		21,848,000円	21,755,743円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。

また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

◇事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	15,623千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	3,017千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,500千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	1,616千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,697,100円			15,058,643円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市有林の管理 <市有林管理費>		13,619,000円	13,618,300円

市有林(分収林)の再造林(植林)を行なった箇所について、植林及び下刈りを実施しました。

また、市有林(分収林)の保全のために保育間伐を実施しました。

### (1)下刈り事業負担金

市有林の場所	下刈面積	事業費合計	造林事業補助金	東温市負担額
松瀬川乙327-1	3.24ha	763,400円	479,684円	283,716円

### (2)市有林植栽事業負担金

市有林の場所	下刈面積	事業費合計	造林事業補助金	東温市負担額
河之内割石東山乙1624のうち28林班19小班	6.77ha	11,437,000円	7,070,140円	4,366,860円

### (3)市有林保育間伐事業負担金

市有林の場所	下刈面積	事業費合計	森林整備センター負担金
北方角田采乙268-1	3.92ha	1,417,900円	1,417,900円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,549,824円		1,417,900円	4,650,576円

※負担金

款項目	6.2.3	産業建設部	農林振興課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道の改良整備 <林道改良事業>		33,150,000円	32,019,455円

舗装補修及び法面整備、拡幅工事を行うことにより、林道の通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備、維持・管理を促進しています。

### ◇主な事業内容

- |             |                 |          |
|-------------|-----------------|----------|
| (1)林道上林河之内線 |                 | 22,976千円 |
| ・舗装補修工事     | L=562.9m W=4.0m |          |
| ・残土処理場整備工事  | A=1,021㎡        |          |
| (2)林道梅ヶ谷永子線 |                 | 9,000千円  |
| ・舗装補修工事     | L=481.0m W=4.0m |          |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,850,000円	10,800,000円		6,369,455円

※公共事業等債

## 7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	産業創出課(地域活力創出課)
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん健康医療創生事業 <とうおん健康医療創生事業>		4,318,000円	4,136,625円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して、『ものづくり産業の創出』や『ヘルスケア産業の創出』を目指します。

### ◇事業内容

- (1) 東温市健康医療創生研究会の設置  
構成: 中小零細企業、経済団体、学識経験者、行政関係者その他(定数15人以内)  
任期: 令和2年11月1日～令和7年3月31日
- (2) さくらの湯ランチの開催  
開催状況: 8回 ※原則第1木曜日 参加人数: 延べ56名 ※一部、感染症予防のため中止
- (3) 愛大コーホート研究  
内容: 追跡調査(PHC棟236名、市役所141名、市民282名)  
帯状疱疹ワクチン接種(PHC棟66名、市役所46名、市民69名)
- (4) 健康づくり支援システム(ウェルスポートナビ)活用事業  
開催期間: 令和2年4月～令和3年3月 参加人数: 253名
- (5) 愛媛大学地域協働センター中予設置記念シンポジウム 開催: 令和3年3月16日

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,136,625円

款項目	7.1.2	産業建設部	産業創出課(地域活力創出課)
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中小零細企業応援給付金の交付 <とうおん「がんばろう中小零細企業！」応援給付金交付事業>		22,463,000円	19,301,000円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小零細企業における経営の継続を支援するとともに、地域の発展のために新型コロナウイルス感染症に負けず頑張ろうとする機運の醸成を図り、地域経済の存続を目的として、受注数や売上高が減少した中小零細企業者に応援給付金を交付しました。

### ◇事業内容

- ・給付額 法人20万円 個人事業主10万円(定額)
- ・対象者 2ヶ月連続の売上高の前年同月期比が△15%以上△50%未満の市内の中小零細企業者、国の持続化給付金を受けてない中小零細企業者
- ・期間 【第1弾】対象: 2月～8月 申請期限: 令和2年9月30日  
【第2弾】対象: 9月～翌年2月 申請期限: 令和3年3月15日
- ・件数(金額) 【第1弾】67件(個人26件、法人41件) 10,800千円  
【第2弾】34件(個人19件、法人15件) 4,900千円
- ・ノベルティ(ミニのぼり)の配付  
新型コロナウイルス感染症に負けず頑張ろうとする機運の醸成を図るため、ミニのぼりを制作し、頑張っている中小零細企業に配布  
作成本数: 650本



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,301,000円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	産業創出課(地域活力創出課)
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
市内飲食店等応援の促進 〈とうおん飲食店等応援促進事業〉		13,000,000円	12,998,518円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の事業活動の回復を支援するとともに、市内農産品等を活用した取り組みにより、新型コロナウイルス感染症に配慮した新しい地域内循環を創出することを目的にプレミアム付き飲食チケットの販売等を行いました。

◇事業実績

(1)「花は咲くとうおんグルメチケット」

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の事業活動の回復を支援するとともに、市内農産品等を活用した取組により、新型コロナウイルス感染症に配慮した新しい地域内循環を創出することを目的にプレミアム付き飲食チケットの販売等を実施

- ・チケットの概要:1,500円分を1,000円で販売
- ・チケット販売数:20,000枚(1店舗上限500枚) 登録店舗数:43店舗

(2)ほっちょ市

東温市さくらの湯観光物産センター前駐車場で、市内農家、飲食店、市民等の繋がりを広げる取組として、屋外で安心して東温市産の農産品等が購入できる青空市「ほっちょ市」を開催

- 第1回:令和2年11月8日(日) 来場者:450人
- 第2回:令和3年1月17日(日) 来場者:303人
- 第3回:令和3年3月7日(日) 来場者:約600人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,998,518円			

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

款項目	7.1.3	産業建設部	産業創出課(地域活力創出課)
主な内容〈事業名〉		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 〈「SAKURA select」創出事業〉		4,379,000円	3,641,267円

「東温市さくらの湯観光物産センター」を拠点として、(一社)東温市観光物産協会を中心に市内中小零細企業が連携しながら、東温市の特色ある人、商品、サービス、技術、景色などを活用した地域ブランドづくりを推進することにより地域の振興と交流人口の増加を図りました。

◇主な事業内容

(1)SAKURA selectプロジェクト会議

第1回 令和2年12月24日(月)

第2回 令和3年3月29日(月)

(2)SAKURA select商品開発・取引・商談状況

- ・参画事業者と連携を図りSAKURA select候補商品の開発(10商品)
- ・選定品のパッケージ等のブラッシュアップ(4商品)
- ・SAKURA selectの審査会(1回)※5商品選定
- ・県内外での催事販売、取引、商談
- ・選定カタログ(5,000部)及びタブロイド版PRツール(10,000部)の制作

令和2年度 売上金額

催事及び商談会	売上金額
岡山天満屋	225千円
フジグラン重信	457千円
まつやま花園日曜市	100千円
三越伊勢丹	15,603千円
その他	870千円
計	17,255千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,641,267円

## 8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		140,239,000円	136,920,628円

◇主な事業内容

- |   |          |
|---|----------|
| (1)道路台帳作成委託業務<br>市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(10路線、L=664m) | 2,585千円  |
| (2)市道除草委託業務(市道38路線)                                   | 27,364千円 |
| (3)市道植樹帯管理委託業務<br>市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業              | 9,777千円  |
| (4)市内一円支障木伐採委託料(市内5路線)                                | 5,377千円  |
| (5)重機借上料<br>市道及び生活道路の除雪、倒木・崩土除去、道路陥没復旧作業に係る重機の借上      | 2,803千円  |
| (6)市道維持修繕工事<br>市道及び生活道路の舗装補修等(72か所、A=5,480㎡、雑工一式)     | 47,621千円 |
| (7)公共土木施設維持工事<br>市道及び生活道路の公共施設等維持補修(49路線、施設維持工一式)     | 21,111千円 |
| (8)下水道事業関連舗装補修工事<br>下水道事業に関連する舗装補修工事(A=739㎡)          | 3,500千円  |
| (9)交通安全施設整備工事<br>ガードレール等(7か所)、カーブミラー等(新設29か所)         | 8,705千円  |
| (10)市道補修材料費<br>各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費        | 664千円    |

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				136,920,628円

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化事業 <橋梁等長寿命化事業>		87,200,000円	83,893,526円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

◇事業内容

- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| ・橋梁点検委託料<br>(64か所(愛媛県に委託))  | 39,579千円 |
| ・見奈良大橋補修調査設計委託料<br>L=121.9m | 9,754千円  |
| ・竹谷橋補修調査設計委託料<br>L=67.2m    | 4,390千円  |
| ・見間屋補修調査設計委託料<br>L=22.6m    | 4,557千円  |
| ・谷奥2号橋補修工事<br>L=9.0m        | 5,614千円  |
| ・鳥越トンネル補修工事<br>L=80.0m      | 20,000千円 |

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,625,000円	15,500,000円		25,768,526円

※公共事業等債

## 8款 土木費

款項目	8.2.2	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
スマートインターチェンジの整備 <スマートインターチェンジ整備事業>		355,070,000円	160,630,902円

【翌年度繰越額】 184,940,000円

陸上自衛隊駐屯地、県警機動隊基地、救急医療施設及び新たな工業団地などへのアクセス向上により、県内全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を図るため、スマートインターチェンジの整備を進めています。

### ◇主な事業内容

・委託料		56,194千円 (R3へ繰越 18,500千円)
調査設計委託料	32,556千円	
スマートIC用地測量調査委託料	16,674千円	
アクセス道路用地測量調査委託料	6,963千円	
・スマートIC道路改築工事		0千円 (R3へ繰越 20,000千円)
・スマートIC、アクセス道路用地購入費		70,721千円 (R3へ繰越 111,066千円)
・スマートIC、アクセス道路物件移転補償金		31,358千円 (R3へ繰越 35,374千円)



スマートインターチェンジ完成予想図

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,685,000円	58,500,000円	21,246,448円	7,199,454円

※公共事業等債 ※道路整備受託事業収入(NEXCO施行分)等

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		6,961,000円	6,619,186円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で災害に強いまちづくりのため、木造住宅所有者への技術者派遣や耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・設置費用に対し、その一部を補助しました。

### ○事業実績

No.	事業名	補助戸数	R2年度実績額
1	木造住宅耐震診断事業補助金	3戸	60千円
2	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	11戸	560千円
3	木造住宅耐震改修事業補助金	4戸	3,312千円
4	ブロック塀等安全対策事業補助金	11戸	2,687千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,940,000円			1,679,186円

## 8款 土木費

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
東温市への移住・定住の促進 <とうおん移住定住促進事業>		17,400,000円	17,400,000円

移住定住の受け皿となる志津川土地区画整理事業施行地区内の保留地又は土地開発公社が販売する分譲地(上林五本松団地)に、住宅を建築し、新たに居住を開始する方に対し、補助を行うことで、移住・定住の促進を図りました。

### (1)助成内容

・基本額		300千円
・加算額	①同一世帯に18歳未満の子がある場合 1人につき	400千円
(上限120万円)	②市外から転入する場合	300千円
	③志津川グリーン・エコハウスに認定された住宅を建築する場合	100千円

### (2)支給実績

・基本額	300千円×16件	4,800千円 (H30契約2件、R1契約14件)
・加算額	① 400千円×21人	8,100千円 (1件加算上限のため、300千円減)
	② 300千円×15件	4,500千円
	③ 100千円×0件	0千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				17,400,000円

款項目	8.3.5	産業建設部	都市整備課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
公園の管理 <公園管理費>		97,453,000円	93,762,462円

公園利用者の利便性向上や市民の心身の健康保持及び増進に寄与するため、適切な公園管理を行い、事故等の未然防止に努めました。

### ◇事業内容

・清掃管理委託料 (29箇所 of 公園の清掃管理を実施)	11,088千円
・植栽管理委託料 (28箇所 of 公園の植栽管理を実施)	42,300千円
・除草委託料 (11箇所 of 公園の除草作業を実施)	23,745千円
・その他委託料 (各公園の浄化槽管理、遊具点検等を実施)	3,438千円
・その他必要経費 (消耗品費、光熱水費、修繕料、浄化槽清掃料等)	13,191千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			48,727円	93,713,735円

※使用料、雑入

## 9款 消防費

款項目	9.1.1	消防本部	警防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団車輛等の整備 <消防団車輛等整備事業>		15,870,000円	15,458,390円

市内にホース格納箱を設置することにより、自主防災力の強化に繋げ、消防団車輛及び小型動力ポンプ積載車の更新により、災害対応能力の向上を図りました。

### ◇ 事業内容

- ・軽四輪小型動力ポンプ積載車更新(2台) 8,927千円  
惣田谷下・徳吉
- ・小型動力ポンプ更新 3,234千円  
川東・土谷
- ・ホース格納箱更新(25台) 3,297千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,242,000円			2,216,390円

款項目	9.1.1	消防本部	総務予防課
主要内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団救助能力向上のための資機材の整備 <消防団救助能力向上資機材緊急整備事業>		2,948,000円	2,797,300円

緊急排水エンジンポンプを導入し、台風や集中豪雨により発生する浸水被害に対して、早急に排水作業を行うことで浸水区域の拡大を防ぎ被害の軽減を図ります。

### ◇ 事業内容

- ・緊急排水エンジンポンプ1式購入 2,797千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	930,000円			1,867,300円

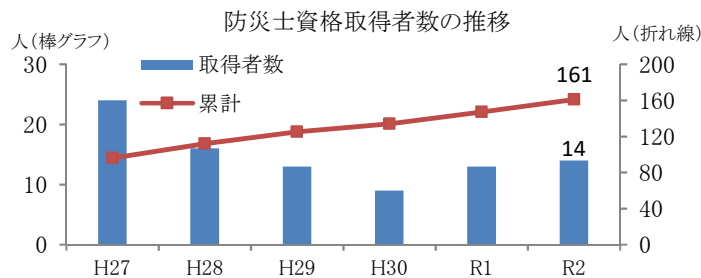
## 9款 消防費

款項目	9.1.4	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
自主防災組織の育成 <自主防災組織育成事業>		3,760,000円	3,119,720円

自助・共助・公助を基本に地域の住民が自発的に防災活動を行う組織の育成・強化のため、自主防災組織の訓練に使用する消耗品や防災資機材購入等の補助を行っています。また、防災士資格取得に対する補助も行っています。

### ◇主な事業内容

- ・自主防災育成事業補助金（6件） 213千円  
 [補助率]2分の1以内  
 [補助限度額]活動組織世帯数規模により40,000円～100,000円
- ・防災士資格取得補助金 14人（うち女性1人） 187千円



- ・河之内区自主防災会 コミュニティ助成事業 2,000千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	360,000円		2,000,000円	759,720円

※助成金

款項目	9.1.4	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
防災行政無線の適正な管理 <防災行政無線管理費>		29,018,000円	28,257,960円

災害が発生した場合に、行政が地域住民に対して適切な情報を迅速かつ正確に伝達することを目的としている防災行政無線の整備に努め、市民の生命と財産を保護するとともに、平常時においては、行政事務の連絡を行い、行政サービスの向上を図ります。

### ◇事業内容

- (1)光熱水費 849千円
- (2)修繕料 11,198千円  
 防災行政無線屋外子局蓄電池更新等
- (3)通信運搬料 775千円  
 NTT回線使用料、移動系防災行政無線基地局定期検査手数料
- (4)行政無線施設保守点検委託料 14,938千円
- (5)使用料 269千円  
 電柱共架料、職員参集システム使用料
- (6)負担金 229千円  
 防災行政無線電波利用料、集会所等共用電気料金

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				28,257,960円

## 10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		92,307,000円	88,257,061円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行い、また、小中学校に配置する学校生活支援員を2名増員し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対しきめ細やかな支援が行える体制を整備しました。

さらに巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し特別支援教育の充実を図りました。

### ◇事業内容

(1)報酬	63,480千円
特別支援教育指導員 1人	
学校生活支援員 38人	
・小学校:配置人数 29人	
(北吉井小学校7人、南吉井小学校8人、拝志小学校3人、上林小学校1人、川上小学校6人、東谷小学校1人、西谷小学校3人)	
・中学校:配置人数 9人	
(重信中学校5人、川内中学校4人)	
(2)報償費(巡回相談等謝礼)	1,317千円
(3)その他必要経費(社会保険料、特別支援教育備品購入費 等)	23,460千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,408,188円			83,848,873円

款項目	10.2.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の改修 <小学校施設改修事業>		17,391,000円	16,391,100円

### ◇事業内容

(1)北吉井小学校駐車場測量設計業務委託料	2,970千円
(2)小学校施設小規模改修工事	968千円
(3)南吉井小学校プール機械室他修繕工事	1,925千円
(4)上林小学校電話設備更新工事	1,562千円
(5)北吉井小学校特別支援教室及び第2音楽室改修工事	8,966千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,249,000円		9,142,100円

※合併特例事業債

## 10款 教育費

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の改修 <中学校施設改修事業>		5,391,000円	4,585,064円

### ◇事業内容

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| (1)中学校施設小規模改修工事<br>川内中学校特別支援教室掲示板上等 | 1,131千円 |
| (2)重信中学校プールろ過機ろ材取替工事                | 3,454千円 |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,585,064円

款項目	10.4.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
幼稚園施設の改修 <幼稚園施設改修事業>		9,887,000円	9,558,780円

### ◇事業内容

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| (1)東谷幼稚園ガラス飛散防止工事       | 1,356千円 |
| (2)北吉井幼稚園トイレ改修工事(床、便器等) | 7,546千円 |
| (3)東谷幼稚園フェンス交換工事        | 418千円   |
| (4)西谷幼稚園門扉取替工事          | 239千円   |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,900,000円		2,658,780円

※合併特例事業債

## 10款 教育費

款項目	10.5.6	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>		1,914,000円	1,340,725円

### ◇主な事業内容

(1)わんぱく広場 R2.10.17～R3.2.20 累計参加人数:179人

重信わんぱく広場開講式、川内わんぱく広場開講式、川内消しゴムはんこ、重信消しゴムはんこ、川内郷土料理講座、重信郷土料理講座、合同カーリング体験、合同プログラミング体験

(2)放課後わくわく教室 年間17回 累計参加人数:401人

チャレンジ・ザ・ゲーム、ペットボトルロケットを作ろう ほか

※新型コロナウイルス感染症の影響により、登山やキャンプ等の活動が中止となったが、感染予防策を講じた上で可能な限り活動を実施



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	798,000円			542,725円

款項目	10.6.1	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
オリンピック聖火リレーの開催準備 <オリンピック・パラリンピック・マスターズ開催事業>		2,096,000円	1,410,036円

オリンピック聖火リレーに係る各種資材等の購入及び交通規制の周知等を行い、実施に向けた準備を整えることに努めました。

### ◇事業内容

- ・交通規制用資材 (カラーコーン:300、コーンバー:230、方向矢印板:7、交通規制看板:27、進入規制テープ:40) 573千円
- ・応援・装飾用資材(日の丸手旗:1,000、横断幕:4) 210千円
- ・警備用資材(スタッフ用ビブス:100) 140千円
- ・その他消耗品(PPロープ、番線等) 8千円
- ・周知用チラシ印刷(A4カラー:10,000) 54千円
- ・周知用チラシ新聞折込手数料 33千円
- ・聖火リレー愛媛県実行委員会負担金 392千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,410,036円

## 11款 災害復旧費

款項目	11.1.1	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農地・農業用施設の災害復旧 <農業用施設災害復旧事業>		111,224,000円	69,364,955円

【翌年度繰越額】 35,817,000円

### ◇主な事業内容

(1)委託料		10,860千円
山之内地区外災害復旧測量設計委託業務	8,010千円	
上村地区外災害復旧測量設計委託業務	2,850千円	
(2)重機借上料(52件)		12,393千円
(3)農業用施設災害復旧工事		40,126千円
土山6号農道橋災害復旧工事	27,477千円	
上の山水路災害復旧工事	12,649千円	
(4)負担金補助及び交付金(農地3件、農業用施設13件)		5,493千円
地元土地改良区又は自治区等が行う災害復旧事業に対する補助金		

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,913,274円	9,500,000円	994,402円	23,957,279円

※災害復旧事業債 ※分担金

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
公共土木施設の災害復旧 <公共土木施設災害復旧事業>		48,800,000円	22,733,606円

【翌年度繰越額】 22,500,000円

### ◇主な事業内容

(1)測量設計委託料(1件)		2,574千円
(2)重機借上料(34件)		7,920千円
豪雨等による市内全域の崩土処理、倒木処理等 (令和2年7月梅雨前線豪雨等による)		
(3)公共土木施設災害復旧工事(9件)		11,853千円
河川災害復旧工事等(4件)	9,013千円	
(令和元年台風10号等による)		
見舞野川河川災害復旧工事 復旧延長 L=12.8m	2,840千円	
道路災害復旧工事等(4件)	0千円	(R3〜繰越 22,500千円)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,245,000円	4,100,000円		14,388,606円

※災害復旧事業債

### Ⅲ 令和2年度 特別会計決算の概要

#### 1 国民健康保険特別会計

##### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 41 億 5,722 万円、歳出 35 億 9,562 万円で、前年度に比べ歳入は 266 万 9 千円 (0.1%) の増、歳出は 5,760 万 9 千円 (1.6%) の増となりました。歳入歳出差引額は、5 億 6,160 万円の黒字となり、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、6,458 万 8 千円の赤字となっています。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が 1,898 万 6 千円 (2.2%) の増、国民健康保険標準システム導入に伴い、総務費が 2,273 万 4 千円 (31.0%) の増となっています。

歳入では、県支出金が 2,760 万円 (1.1%) の増、繰入金が 1,020 万 9 千円 (3.2%) の減となっています。また、国庫支出金が 440 万 3 千円 (435.1%) の増となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症に対応するため、国民健康保険災害等臨時特例補助金として交付されたものとなります。

第 11 表－1 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 国民健康保険税	576,457	13.9	84,786	572,287	13.8	83,827	4,170	0.7	959
2 使用料及び手数料	288	0.0	42	252	0.0	37	36	14.3	5
3 国庫支出金	5,415	0.1	796	1,012	0.0	148	4,403	435.1	648
4 県支出金	2,639,653	63.5	388,241	2,612,053	62.9	382,606	27,600	1.1	5,635
5 財産収入	30	0.0	4	30	0.0	4	0	0.0	0
6 繰入金	306,556	7.4	45,088	316,765	7.6	46,399	△ 10,209	△ 3.2	△ 1,309
7 繰越金	616,540	14.8	90,681	628,337	15.1	92,037	△ 11,797	△ 1.9	△ 1,356
8 諸収入	12,281	0.3	1,806	23,815	0.6	3,488	△ 11,534	△ 48.4	△ 1,682
計	4,157,220	100.0	611,446	4,154,551	100.0	608,547	2,669	0.1	2,899

<歳出>

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	95,952	2.7	14,113	73,218	2.1	10,725	22,734	31.0	3,388
2 保険給付費	2,592,785	72.1	381,348	2,572,901	72.7	376,871	19,884	0.8	4,477
3 国民健康保険事業費納付金	870,745	24.2	128,070	851,759	24.1	124,763	18,986	2.2	3,306
4 共同事業拠出金	1	0.0	0	1	0.0	0	0	0.0	0
5 保健事業費	24,508	0.7	3,605	27,148	0.8	3,977	△ 2,640	△ 9.7	△ 372
6 基金積立金	30	0.0	4	30	0.0	4	0	0.0	0
7 諸支出金	11,599	0.3	1,706	12,954	0.3	1,897	△ 1,355	△ 10.5	△ 192
計	3,595,620	100.0	528,845	3,538,011	100.0	518,238	57,609	1.6	10,607

※ 1人当りの額は、令和2年3月から令和3年2月の被保険者の平均 6,799人で除して算出しています。

(2) 加入世帯及び被保険者の状況

令和2年3月から令和3年2月までの平均加入世帯数は4,435世帯で、前年度に比べ37世帯(0.8%)の増となりました。また、被保険者数は6,799人で、前年度に比べ28人(0.4%)の減となりました。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止(経過措置により平成26年度末まで新規加入が可能)となりました。本市では、令和元年度末で対象者がいなくなったため、令和2年度より退職者医療制度は終了となりました。

第11表-2

加入世帯及び被保険者の状況

1. 加入世帯

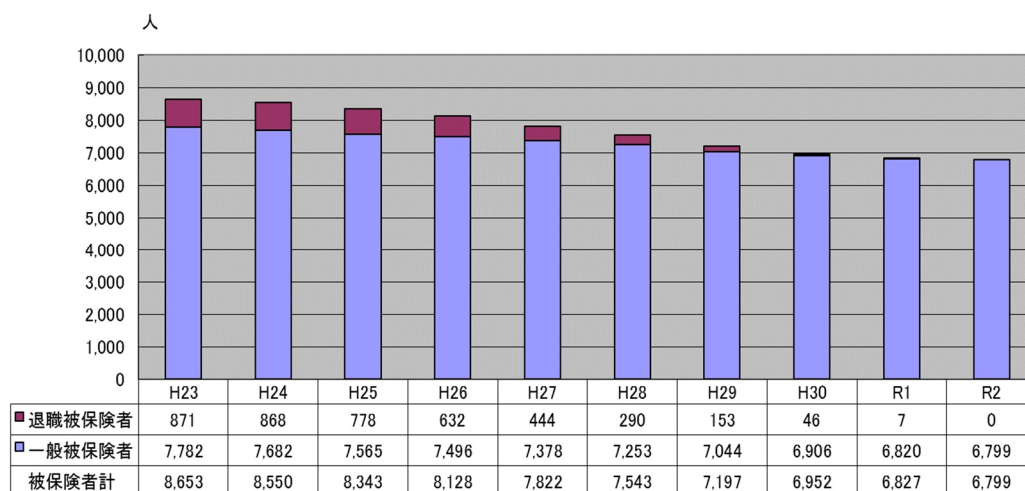
区 分	令和2年度 世帯	令和元年度 世帯	増 減 世帯
一 般 世 帯	4,435	4,394	41
退 職 世 帯	0	4	△ 4
計	4,435	4,398	37

2. 被保険者

区 分	令和2年度 (a) 人	令和元年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
一 般 被 保 険 者	6,799	6,820	△ 21
退 職 被 保 険 者	0	7	△ 7
計	6,799	6,827	△ 28

図-6

被保険者の推移



(3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、6億2,400万円 対前年度比1,061万2千円（1.7%）の減、収入額が5億7,645万7千円で対前年度比417万円（0.7%）の増となりました。

収納率は、全体で92.4%（前年度90.2%）と前年度を2.2ポイント上回りました。

このうち一般・退職を合わせた現年課税分の収納率は、97.6%（前年度97.2%）と前年度を0.4ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は、35.1%（前年度31.8%）と前年度を3.3ポイント上回りました。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
国民健康保険税	R2	624,000	576,457	8,854	38,689	92.4	
	R1	634,612	572,287	9,335	52,990	90.2	
	増減	△ 10,612	4,170	△ 481	△ 14,301	2.2	
一 般	現年課税分	R2	571,944	558,166	0	13,778	97.6
		R1	566,046	550,271	5	15,770	97.2
		増減	5,898	7,895	△ 5	△ 1,992	0.4
	滞納繰越分	R2	51,770	18,203	8,695	24,872	35.2
		R1	67,099	21,479	8,686	36,934	32.0
		増減	△ 15,329	△ 3,276	9	△ 12,062	3.2
退 職	現年課税分	R2	0	0	0	0	0.0
		R1	357	357	0	0	100.0
		増減	△ 357	△ 357	0	0	△ 100.0
	滞納繰越分	R2	286	88	159	39	30.8
		R1	1,110	180	644	286	16.2
		増減	△ 824	△ 92	△ 485	△ 247	14.6

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21～H22	H23～H24	H25～H26	H27～H29	H30	R1～R2
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	10.4%	8.9%	8.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	30,400円	24,400円	24,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	27,600円	17,600円	17,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	2.8%	3.3%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,000円	8,900円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	7,900円	6,400円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	2.4%	3.0%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	7,800円	8,800円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,700円	4,500円	4,500円

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は25億9,278万5千円で前年度に比べ1,988万4千円(0.8%)の増となっています。また、被保険者1人当りの保険給付費も、38万1,348円で前年度に比べ4,477円(1.2%)の増となっています。

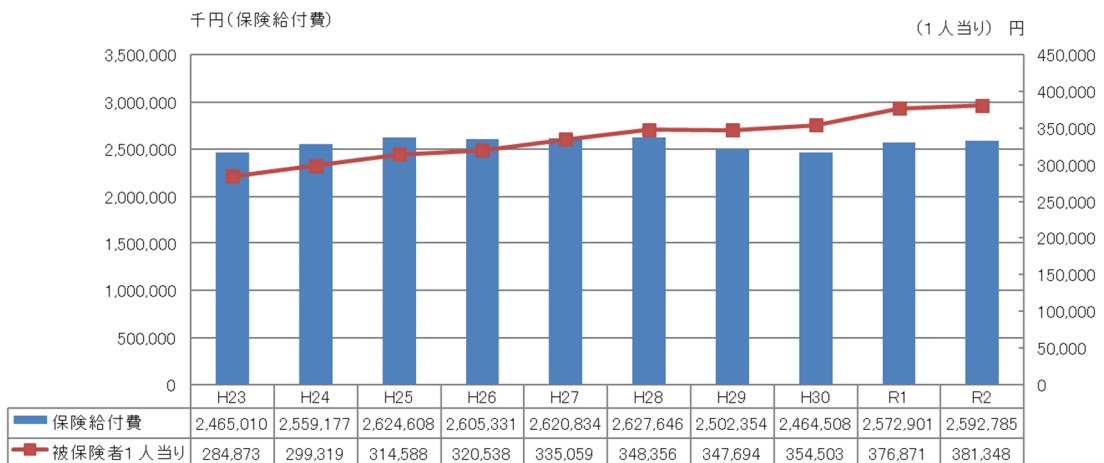
第11表-5 保険給付費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	116,315	2,223,067	124,883	2,203,312	△ 8,568	19,755
療 養 費	2,032	12,264	2,076	12,541	△ 44	△ 277
出 産 育 児 一 時 金	11	4,622	20	8,404	△ 9	△ 3,782
葬 祭 費	61	1,830	52	1,560	9	270
高 額 療 養 費	5,901	343,880	6,065	339,552	△ 164	4,328
審 査 手 数 料	—	7,122	—	7,532	—	△ 410
計	124,320	2,592,785	133,096	2,572,901	△ 8,776	19,884

一般・退職被保険者 (1人当り) (381,348円) (376,871円) (4,477円)

図-7

保険給付費の推移(一般・退職)



第11表-6

## 療養給付の状況

療養給付（一般被保険者・退職被保険者）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R2	1,967	32,528	881,799	16.5	129,695
	R1	2,143	35,442	859,352	16.5	125,875
	増 減	△ 176	△ 2,914	22,447	0.0	3,820
入 院 外	R2	62,198	92,997	693,548	1.5	102,007
	R1	66,686	101,487	725,369	1.5	106,250
	増 減	△ 4,488	△ 8,490	△ 31,821	0.0	△ 4,243
菌 科	R2	15,428	27,796	147,140	1.8	21,641
	R1	16,973	30,270	144,662	1.8	21,190
	増 減	△ 1,545	△ 2,474	2,478	0.0	452
調 剤	R2	36,236	(43,764)	424,784	—	62,477
	R1	38,687	(47,013)	412,850	—	60,473
	増 減	△ 2,451	△ (3,249)	11,934	—	2,004
食 事 療 養 費	R2	(1,869)	(85,580)	32,868	—	4,834
	R1	(2,048)	(92,894)	36,804	—	5,391
	増 減	△ (179)	△ (7,314)	△ 3,936	—	△ 557
訪 問 看 護	R2	486	3,733	29,030	7.7	4,270
	R1	394	3,010	24,275	7.6	3,556
	増 減	92	723	4,755	0.1	714
計	R2	116,315	157,054	2,209,169	—	324,926
	R1	124,883	170,209	2,203,312	—	322,735
	増 減	△ 8,568	△ 13,155	5,857	—	2,191

※1人当りの額は、令和2年3月から令和3年2月の被保険者の平均 6,799人で除して算出しています。

療養給付（退職被保険者分再掲）

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R2	0	0	0	—	0
	R1	0	0	0	—	0
	増 減	0	0	0	—	0
入 院 外	R2	0	0	0	—	—
	R1	69	94	1,067	1.4	152,429
	増 減	△ 69	△ 94	△ 1,067	—	—
菌 科	R2	1	2	8	—	—
	R1	28	45	171	1.6	24,429
	増 減	△ 27	△ 43	△ 163	—	—
調 剤	R2	2	(2)	26	—	—
	R1	53	(68)	515	—	73,571
	増 減	△ 51	△ (66)	△ 489	—	—
食 事 療 養 費	R2	(0)	(0)	0	—	0
	R1	(0)	(0)	0	—	0
	増 減	(0)	(0)	0	—	0
訪 問 看 護	R2	0	0	0	—	0
	R1	0	0	0	—	0
	増 減	0	0	0	—	0
計	R2	3	2	34	—	—
	R1	150	139	1,753	—	250,429
	増 減	△ 147	△ 137	△ 1,719	—	—

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 4 億 7,346 万 7 千円、歳出 4 億 4,522 万 1 千円で、歳入歳出差引額は、2,824 万 6 千円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払いとなるため、2,824 万 6 千円の収支差が生じています。

第 12 表－1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

〈歳 入〉

区 分	令和 2 年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	314,498	66.4	59,643	294,460	66.5	56,173	20,038	6.8	3,470
2 使用料及び手数料	18	0.0	3	26	0.0	5	△ 8	△ 30.8	△ 2
3 繰 入 金	128,024	27.1	24,279	122,106	27.6	23,294	5,918	4.8	985
4 繰 越 金	30,400	6.4	5,765	26,098	5.9	4,979	4,302	16.5	786
5 諸 収 入	395	0.1	75	198	0.0	38	197	99.5	37
6 国 庫 支 出 金	132	0.0	25	-	0.0	0	132	皆増	25
計	473,467	100.0	89,791	442,888	100.0	84,488	30,579	6.9	5,303

〈歳 出〉

区 分	令和 2 年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	8,995	2.0	1,706	7,971	1.9	1,521	1,024	12.8	185
2 後期高齢者医療広域連合納付金	435,835	97.9	82,654	404,335	98.0	77,134	31,500	7.8	5,520
3 諸 支 出 金	391	0.1	74	182	0.1	35	209	114.8	39
計	445,221	100.0	84,434	412,488	100.0	78,690	32,733	7.9	5,744

年間平均被保険者数（4月～3月）

5,273 人

5,242 人

### (2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成 20 年度から年々増加しています。

令和 2 年度の被保険者数は 5,273 人で、前年度に比べ 31 人（0.6%）増となりました。

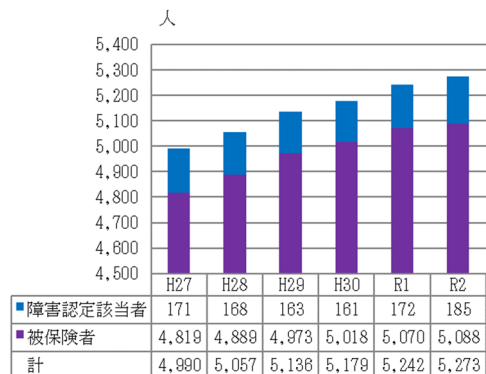
第 12 表－2 被保険者の状況

区 分	令和 2 年度 (a) 人	令和元年度 (a) 人	増 減 (a) - (b) 人
被 保 険 者 (75 歳 以 上)	5,088	5,070	18
障 害 認 定 該 当 者 (65 歳 ～ 74 歳)	185	172	13
計	5,273	5,242	31

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

図－8

被保険者の推移



被保険者のうち、現役並み所得者は195人（全体の3.7%）、低所得者は2,880人（54.6%）となっています。医療機関での自己負担割合は、原則、総医療費の1割ですが、現役並み所得者は3割となります。

第12表-3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和2年度		令和元年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	195	3.7	187	3.6	8	4.3
一般被保険者	1割	2,198	41.7	2,230	42.5	△32	△1.4
低所得者Ⅰ・Ⅱ		2,880	54.6	2,825	53.9	55	1.9
計		5,273	100.0	5,242	100.0	31	0.6

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4月～3月）です。

### (3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割及び法定7割（特例措置7.75割）軽減の被保険者が2,708人（49.7%）、5割軽減の被保険者が685人（12.6%）、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が14人（0.3%）、2割軽減の被保険者が542人（10.0%）、軽減非該当の被保険者が1,491人（27.4%）となっています。

第12表-4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分 (令和2年度)	令和2年度		令和元年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割軽減	1,185	21.7	1,205	22.3	△20	△1.7
7割（7.75割）軽減	1,523	28.0	1,449	26.9	74	5.1
5割軽減	685	12.6	679	12.6	6	0.9
5割軽減（被扶養者）	14	0.3	14	0.3	0	0.0
2割軽減	542	10.0	504	9.4	38	7.5
軽減非該当	1,491	27.4	1,536	28.5	△45	△2.9
計	5,440	100.0	5,387	100.0	53	1.0

※7割軽減については、令和元年度は8割軽減と8.5割軽減、令和2年度は7割軽減と7.75割軽減となっています。

※被扶養者は、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。

※被保険者数については、年度中に賦課した被保険者の延べ人数です。

後期高齢者医療保険料の調定額は3億1,509万3千円、収入額は3億1,449万8千円、収納率は、全体で99.8%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.7%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は62.9%となりました。

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料	R2	315,093	314,498	25	570	99.8	
	R1	295,171	294,460	76	635	99.8	
	増 減	19,922	20,038	△ 51	△ 65	0.0	
特別徴収	現年課税分	R2	181,055	181,265	0	△ 210	100.0
		R1	164,914	165,198	0	△ 284	100.0
		増 減	16,141	16,067	0	74	0.0
普通徴収	現年課税分	R2	133,091	132,637	0	454	99.7
		R1	129,641	128,835	0	806	99.4
		増 減	3,450	3,802	0	△ 352	0.3
	滞納繰越分	R2	947	596	25	326	62.9
		R1	616	427	76	113	69.3
		増 減	331	169	△ 51	213	△ 6.4

※ 特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

(4) 医療給付の状況

医療給付費は、45億2,763万円となり1人当たりの支弁額は89万3,729円となっています。

第12表-6

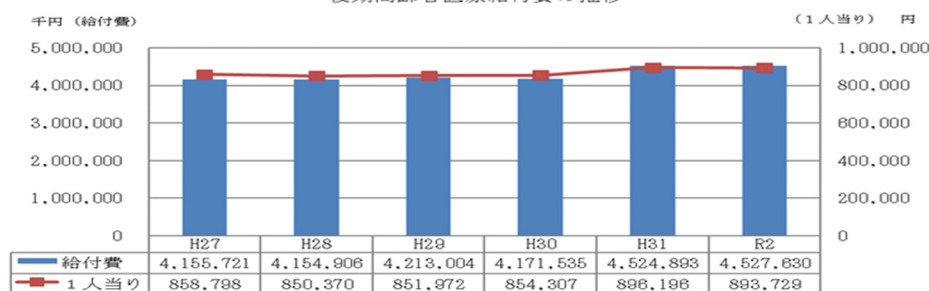
医療給付の内容

区 分	金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 支 弁 額 円	
入 院	R2	2,239,617	84.4	4,278	17.4	442,088
	R1	2,172,953	90.2	4,553	16.9	430,373
	増減	66,664	△ 5.8	△ 275	0.5	11,715
入 院 外	R2	1,289,671	1,515.4	76,769	1.8	254,574
	R1	1,341,929	1,598.8	80,725	1.9	265,781
	増減	△ 52,258	△ 83.4	△ 3,956	△ 0.1	△ 11,207
歯 科	R2	147,112	224.4	11,367	1.9	29,039
	R1	146,883	244.8	12,360	1.9	29,092
	増減	229	△ 20.4	△ 993	△ 0.0	△ 52
調 剤	R2	720,141	—	50,993	—	142,152
	R1	745,886	—	53,092	—	147,730
	増減	△ 25,745	—	△ 2,099	—	△ 5,578
食 事 療 養 費	R2	69,900	—	(3,993)	—	13,798
	R1	69,522	—	(4,271)	—	13,770
	増減	378	—	(△ 278)	—	27
訪 問 看 護 療 養 費	R2	61,189	11.1	561	10.1	12,078
	R1	47,720	9.7	492	9.4	9,451
	増減	13,469	1.4	69	0.7	2,626
計	R2	4,527,630	—	143,968	—	893,729
	R1	4,524,893	—	151,222	—	896,196
	増減	2,737	—	△ 7,254	—	△ 2,467

被保険者数は令和2年3月～令和3年2月：5,066人として算出しています。

図-9

後期高齢者医療給付費の推移



### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 42 億 7,892 万 1 千円、歳出 39 億 8,822 万 9 千円で、歳入歳出差引額は、2 億 9,069 万 2 千円、前年度に比べ歳入は 1 億 94 万 3 千円（2.4%）の増、歳出は 6,430 万 4 千円（1.6%）の増となりました。

歳出は、保険給付費が 36 億 8,154 万 9 千円で前年度に比べ 9,305 万 3 千円（2.6%）の増、地域支援事業費が 1 億 7,614 万 6 千円で前年度に比べ 834 万 9 千円（4.5%）の減となりました。

第 13 表－1 介護保険特別会計決算状況

〈歳入〉

区 分	令和 2 年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当たり 円
1 保 険 料	808,051	18.9	78,604	819,034	19.6	81,028	△ 10,983	△ 1.3	△ 2,424
2 使用料及び手数料	39	0.0	4	50	0.0	5	△ 11	△ 22.6	△ 1
3 国庫支出金	957,995	22.4	93,190	951,056	22.8	94,089	6,939	0.7	△ 899
4 支払基金交付金	1,034,277	24.2	100,611	996,018	23.8	98,538	38,259	3.8	2,073
5 県支出金	555,955	13.0	54,081	541,160	13.0	53,538	14,795	2.7	543
6 財産収入	3	0.0	0	3	0.0	0	△ 0	△ 0.1	0
7 繰入金	658,445	15.4	64,051	611,075	14.6	60,455	47,370	7.8	3,596
8 繰越金	254,053	5.9	24,713	241,927	5.8	23,934	12,126	5.0	779
9 諸収入	10,103	0.2	983	17,655	0.4	1,747	△ 7,552	△ 42.8	△ 764
計	4,278,921	100.0	416,237	4,177,978	100.0	413,334	100,943	2.4	2,903

〈歳出〉

区 分	令和 2 年度			令和元年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	決算額 千円	構成比 %	1人当たり 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当たり 円
1 総 務 費	111,527	2.8	10,849	102,529	2.6	10,143	8,998	8.8	706
2 保 険 給 付 費	3,681,549	92.3	358,127	3,588,496	91.5	355,015	93,053	2.6	3,112
3 地 域 支 援 事 業 費	176,146	4.4	17,135	184,495	4.7	18,252	△ 8,349	△ 4.5	△ 1,117
4 基 金 積 立 金	3	0.0	0	3	0.0	0	△ 0	△ 0.3	0
5 公 債 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6 諸 支 出 金	19,004	0.5	1,849	48,402	1.2	4,789	△ 29,398	△ 60.7	△ 2,940
計	3,988,229	100.0	387,960	3,923,925	100.0	388,200	64,304	1.6	△ 240

介護保険第 1 号被保険者数  
(4月～3月の平均被保険者数)

10,280 人

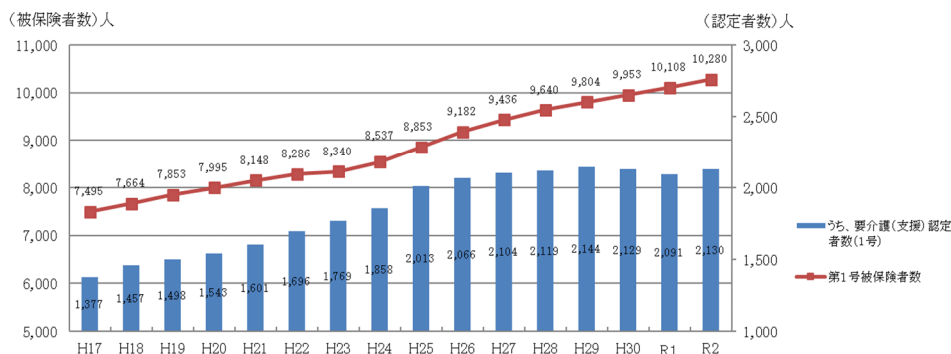
10,108 人

172 人

#### (2) 第 1 号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第 1 号被保険者数は 10,280 人で前年度に比べ 172 人（1.7%）の増、要介護（支援）認定者数は 2,130 人で前年度に比べ 39 人（1.9%）の増となりました。

図－10 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移



### (3) 介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額26,200円）から第9段階（年額148,400円）に設定されています。

全被保険者数は10,337人で前年度に比べ133人（1.3%）の増、また、現年度調定額総額では8億998万2千円で前年度に比べ1,125万6千円（1.4%）の減となっています。

第13表-2 介護保険料算定額状況

令和2年度				令和元年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第1段階	26,200	1,691	44,982	第1段階	32,700	1,695	56,239
第2段階	43,700	1,222	54,466	第2段階	54,600	1,173	64,848
第3段階	61,100	1,104	68,852	第3段階	63,300	1,069	68,849
第4段階	78,600	1,179	90,703	第4段階	78,600	1,229	92,652
第5段階	87,300	1,364	120,496	第5段階	87,300	1,383	121,803
第6段階	104,800	1,431	145,387	第6段階	104,800	1,401	142,921
第7段階	113,500	1,263	141,637	第7段階	113,500	1,256	139,046
第8段階	131,000	573	71,598	第8段階	131,000	516	65,956
第9段階	148,400	510	71,861	第9段階	148,400	482	68,924
計		10,337	809,982	計		10,204	821,238

\*被保険者数は、年度末現在の人数

\*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は8億2,036万9千円で前年度に比べ1,308万7千円（1.6%）の減、収入額が8億805万1千円で前年度に比べ1,098万3千円（1.3%）の減となりました。

収納率は、98.5%（前年度98.3%）で、前年度を0.2ポイント上回りました。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、93.0%（前年度91.5%）で、前年度を1.5ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、14.3%（前年度16.1%）と前年度を1.8ポイント下回りました。

第13表-3 介護保険料収納状況

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
介 護 保 険 料	R2	820,369	808,051	2,673	9,645	98.5
	R1	833,456	819,034	4,329	10,093	98.3
	増 減	△ 13,087	△ 10,983	△ 1,656	△ 448	0.2
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R2	755,375	755,776	0	△ 401	100.0
	R1	768,683	768,961	0	△ 278	100.0
	増 減	△ 13,308	△ 13,185	0	△ 123	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R2	54,607	50,785	0	3,822	93.0
	R1	52,555	48,109	0	4,446	91.5
	増 減	2,052	2,676	0	△ 624	1.5
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R2	10,387	1,490	2,673	6,224	14.3
	R1	12,218	1,964	4,329	5,925	16.1
	増 減	△ 1,831	△ 474	△ 1,656	299	△ 1.8

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

(4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 36 億 8,154 万 9 千円で前年度に比べ 9,305 万 3 千円 (2.6%) の増、第 1 号被保険者 1 人当たりでは 35 万 8,127 円で前年度に比べ 3,112 円 (0.9%) の増となっています。

このうち、居宅サービス費が 16 億 3,294 万 6 千円で前年度に比べ 2,065 万 4 千円 (1.3%) の増、施設サービス費が 11 億 4,399 万 1 千円で前年度に比べ 4,942 万 7 千円 (4.5%) の増、地域密着型サービス費が 6 億 4,802 万 8 千円で前年度に比べ 1,730 万 7 千円 (2.7%) の増となっています。

第 13 表-4 保険給付費状況

区 分		件 数	日 数・回 数	費 用 額	給 付 額	1 人 当 たり 給 付 額	
		件	日	千円	千円	円	
居 宅 サ ー ビ ス	R 2	46,601	497,133	1,811,334	1,632,946	158,847	
	R 1	45,898	412,331	1,787,767	1,612,292	159,506	
	増減	703	84,802	23,567	20,654	△ 659	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R 2	14,721	146,550	1,022,113	910,807	88,600
		R 1	15,066	173,220	1,012,481	902,177	89,254
		増減	△ 345	△ 26,670	9,632	8,630	△ 654
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R 2	1,688	27,418	263,166	235,455	22,904
		R 1	1,956	28,138	270,502	241,908	23,932
		増減	△ 268	△ 720	△ 7,336	△ 6,453	△ 1,028
	特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R 2	15,323	323,165	335,255	298,054	28,994
		R 1	14,185	210,973	314,332	279,929	27,694
		増減	1,138	112,192	20,923	18,125	1,300
	福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R 2	300	—	18,627	16,457	1,601
		R 1	320	—	20,292	18,118	1,792
		増減	△ 20	—	△ 1,665	△ 1,661	△ 191
	居 宅 介 護 支 援 ( ケ ア プ ラ ン )	R 2	14,569	—	172,173	172,173	16,748
		R 1	14,371	—	170,160	170,160	16,834
		増減	198	—	2,013	2,013	△ 86
施 設 サ ー ビ ス	R 2	4,129	116,775	1,274,575	1,143,991	111,283	
	R 1	4,033	114,436	1,219,352	1,094,564	108,287	
	増減	96	2,339	55,223	49,427	2,996	
	介 護 老 人 福 祉 ( 特 養 )	R 2	1,697	49,130	490,809	441,063	42,905
		R 1	1,733	50,927	500,037	449,716	44,491
		増減	△ 36	△ 1,797	△ 9,228	△ 8,653	△ 1,586
	介 護 老 人 保 健 ( 老 健 )	R 2	2,248	62,364	717,987	644,361	62,681
		R 1	2,115	58,214	660,618	592,394	58,606
		増減	133	4,150	57,369	51,967	4,075
	介 護 療 養 型 医 療	R 2	100	2,824	27,434	24,654	2,398
		R 1	161	4,635	49,058	44,017	4,355
		増減	△ 61	△ 1,811	△ 21,624	△ 19,363	△ 1,957
	介 護 医 療 院	R 2	84	2,457	38,345	33,913	3,299
		R 1	24	660	9,639	8,437	835
		増減	60	1,797	28,706	25,476	2,464
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R 2	3,454	78,016	726,861	648,028	63,038
		R 1	3,420	76,620	707,448	630,721	62,398
		増減	34	1,396	19,413	17,307	640
審 査 支 払 手 数 料	R 2	53,562	—	—	4,146	403	
	R 1	55,718	—	—	4,043	400	
	増減	△ 2,156	—	—	103	3	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R 2	8,625	—	—	110,786	10,777	
	R 1	8,618	—	—	106,034	10,490	
	増減	7	—	—	4,752	287	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R 2	4,442	—	—	141,652	13,779	
	R 1	4,494	—	—	140,842	13,934	
	増減	△ 52	—	—	810	△ 155	
合 計	R 2	120,813	691,924	3,812,770	3,681,549	358,127	
	R 1	122,181	603,387	3,714,567	3,588,496	355,015	
	増減	△ 1,368	88,537	98,203	93,053	3,112	

\* 1 人 当 たり の 額 は、給 付 費 を 平 均 被 保 険 者 数 (4 月 から 3 月) で 除 して 算 出 し て い ます。





愛媛県 東温市 財政課

令和3年8月 作成